

学校法人
愛知大学要覧
2018

名古屋キャンパス

法学部
経済学部
経営学部
現代中国学部
国際コミュニケーション学部
大学院

豊橋キャンパス

文学部
地域政策学部
短期大学部
大学院

車道キャンパス

法科大学院

INDEX

目次

学校法人 愛知大学要覧 2018

01	目次	25-26	学部・短期大学部
02	ごあいさつ	27	法科大学院・大学院
03	建学の精神・設立趣意書 建学の精神、愛知大学設立趣意書(原文・現代語訳)	28	在学生の状況 学部・学科・研究科別学生定員と学生数
04-05	大学のあゆみ、今、これから		キャリア形成支援
06-08	沿革	29	就職状況／公務員試験合格者数／ 2017年度卒業者就職状況
09	校名と校章について／ コミュニケーションマークについて／ ブランドスローガン「知を愛し、世界へ。」／ 歴代学長／地域連携先一覧	30-31	2017年度卒業者学部・学科別就職状況
10	大学の組織	32	就職活動サポート体制／キャリア開発講座
11-12	キャンパス紹介 名古屋キャンパス	33	産官学連携型PBL Learning +
13	豊橋キャンパス		国際貢献・地域貢献
14	車道キャンパス・東京霞が関オフィス	34	ボランティア活動／国際貢献
15	基本組織 役員・評議員／学部等別教員数／事務職員数	35	国際交流
16-21	専任教員一覧	36	さくら21プロジェクト／愛知大学の留学制度 海外提携校・機関／学部別海外派遣留学者数／ 2018年度国・地域別外国人留学生数
22-23	補助金事業、研究業績 文部科学省補助金事業採択一覧／ 2018年度科学研究費助成事業採択者一覧／ 学外研究助成等、受託研究一覧／ 愛知大学 特別重点研究助成、出版助成、 学外研修者一覧	37-38	奨学金制度
24	入学試験の状況 2018年度入学試験結果／入学試験志願者数の推移 入学金・授業料 等 2018年度初年度学生納付金一覧 資産状況／土地・建物面積	39	卒業者数、同窓会組織、後援会の状況 卒業者数／同窓会／後援会／ 公益財団法人「愛知大学教育研究支援財団」
		40-42	教育研究環境 図書館／国際ビジネスセンター／研究機関 学生支援機関・施設



ごあいさつ

1946年に創立された本学の設立趣意書は、本学の使命として「世界平和に寄与すべき日本の人文の興隆と才能ある人材の養成」を謳っており、そのもとで①地方の学術文化・経済の発展への貢献、②国際的教養と視野をもった人材の育成等を大学の特殊な「使命」としています。この建学の理念は、国際社会のグローバル化が進み、地域社会の創生と発展が求められている現在においてますます大きな意義を持つものといえます。

本学は、地域社会への貢献の面では14万人余りの卒業生を社会に送り出しており、卒業生は行政、企業、教育、法曹、会計、芸術、スポーツ等、多様な分野で活躍しています。同時に、教育・研究面において自治体や企業を含めて地域社会との連携を進めています。地域政策学部はまさに地域社会に貢献する人材を育成することをめざす学部として、三遠南信地域連携研究センターは行政の境界を超えた地域連携の枠組みを研究する機関として活躍しています。また地域連携を全学的に推進するために地域連携推進会議のもとに地域連携室を配置し、地域連携室の運営体制を強化しました。

国際的人材の育成の面では、これまで国際ビジネスや国際協力の分野を中心に多くの人材を輩出しています。国際的人材の育成は、国際交流・国際歓迎の場として位置付けられる名古屋市のさしまライブに立地する現代中国学部、国際コミュニケーション学部を中心に語学、海外留学派遣、外国人留学生の受入等に積極的に取り組んでいます。また学生、教員間の国際交流・教育の場としてグローバルラウンジを設置し、運用しています。

同時に法学部、経済学部、経営学部、文学部、短期大学部はそれぞれの専門知識とともに、地域社会および国際社会の諸課題にも対応できる能力を育成しています。さらに、本学は高度専門職業人の養成にも注力しており、法科大学院の司法試験合格実績は全国的でも高い合格率をあげています。今後も建学の理念に沿って次世代を担う人材を育成するとともに、教育・研究の質をいっそう高め、社会からより評価されることをめざします。

理事長・学長 川井 伸一

建学の精神

世界文化と平和への貢献 国際的教養と視野をもった人材の育成 地域社会への貢献

設立趣意書碑文と自由受難の鐘



愛知大学設立趣意書

(一九四六年十一月五日創立)

我日本ハ長期ニ亘ル今次戦争ニ依テ物質的・精神的ニ荒廢セシメラレ、殊ニ其結果ハ慘憺タル敗戦ヲ招キ、正ニ壊滅ノ危機ニ立ツト云フモ過言デハナイ。今斯ル壊滅ヲ免レントスルナラバ、事ヲシテ茲ニ到ラシメタル舊キ日本ノ誤レル指導ト掃蕩トヲ一掃シ、新シキ日本トシテ更生スルノ道ヲ擇ブ外ナイノテアル。

愛ニ新日本ノ進ムベキ方向ハ舊來ノ軍國主義的、侵略主義的等ノ諸傾向ヲ一掃シ、社会的存在ノ全範圍ニ亘ツテ民主主義ヲ實現シ自ラヲ文化、道義、平和ノ新國家トシテ再建スルコトニ依リ世界ノ一員トシテ、世界文化ト平和トニ貢獻シ得ル如キモノヲラントスルコトヲナケレバナラナイ。

斯ノ如キ我日本ノ新シキ出發ニ際シテ、當面解決ヲ要スル諸種ノ問題山積スルト雖モ就中學問、思想、文化ヲ旺ニ興シ、教養アル有爲ノ人材ヲ養成スルコトハ、其義務ニシテ最モ基礎的ナルモノ、一言フベキデアラウ。我等相謀ツテ茲ニ愛知大學ヲ設立セントスル所以ハ、實ニ斯ル客觀的要請ニ呼應スルモノニシテ、一言ヲ以テ之ヲ謂ヘハ世界平和ニ寄與スベキ日本人文ノ興隆ト有爲ノ人材ノ養成ト云フ點ニ盡キルノテアル。併シシナガラコト時ニ當リ、豫定スル如キ地方ニ於テ本大學ヲ開設セントスルニ就テハ自ラ特殊ノ意義ト使命モ亦無シトシナイ、即チ、

第一、二本大學ノ所在地ハ之ヲ中部日本ノ一地方都市(愛知縣豊橋市)ニ置クノデアラガ、其ノ理由ハ現今我國ニ於テ學問文化ノ興隆ヲ計ランガ爲メニハ其大都市ヘノ偏重集積ヲ排シ地方分散コソ望マント意ヲ活カサントスルニ含蓄ニ外ナラナイ、周知ノ如ク名古屋市中心トスル中部日本ニハ未ダ法文科系ノ大學ヲ見ザルトコロ、此地方ニハ斯ル文化機關ノ設置ヲ要望スルコト切ナルモノガアル、愛知大學ハ此ノ要望ニ應ヘ學問ノ研究ヲ旺ニスルト共ニ周圍ヘノ文化的影響ヲアラシメントスルモノデアアル。

第二、世界文化ト平和ト寄與スヘキ新日本ノ建設ニ適スル人材ハ國際的教養ト視野ヲ持ツコト最モ必要ナル資格ト一ト思ヒセラル、事情ニ鑑ミ、本大學トシテハ一般の學問ノ基礎トシテ各國政治・經濟文化ノ研究ニ重點ヲ置ク科目ヲ設ケルノ必須科目トシテ國際文化大學ノ如キ性格ヲ具ヘ、一特徴タルシメントスル意圖ヲ有スルモノデアアル、斯ノ如キ大學ハ我國ノ未ダ有セザルトコロ本學ハ此ノ點ニ新機軸ヲ創始セントスルモノデアアル。

第三、二本大學ハ第一年度ニ予科全學級ヲ第二年度ニ於テ學部全學年ヲ一時ニ開設シ以テ中部日本出身學生(男女)ノ遠隔地ニ學部者ニシテ時局下就學不便ノ爲メ轉學セントスル者ノ要望ニ應スルト共ニ外地ノ大學専門學校ニ在籍スル學生ノ困難ヲ緩和セントスルモノデアアル。外地引揚學生ハ現下轉入學困難ナル事情ノ下ニ苦惱シテアルノミナラス比較的ニ國際的實識ヲ充實ナルヲ以テ之ヲ本學ニ收容シ思想的學問的ニ再教育スルコトハ又本學ノ性格ニ相應シキ一任務ト思ヒセラル、モノデアアル。

以上ノ諸見地ヨリ我等ハ微力ヲモ顧ミズ茲ニ愛知大學設立ノ舉ニ出テントス、我等ノ眞意ガ各方面ニ正シク理解セラレ、此企画ニ對シテ支援ト鞭撻トヲ與ヘラレシコトヲ念願シテ止まない次第デアアル。

愛知大学設立趣意書 (現代語訳)

わが日本は長期にわたる今回の戦争によって、物質的・精神的に荒廃させられ、特にその結果は惨憺たる敗戦を招き、まさに壊滅の危機に立つといつても過言ではない。いま、このような壊滅を免れようとするならば、この事態を到来させた古き日本の誤った指導と積り積もった弊害を一掃し、新しい日本として更生する道を選ぶほかないのである。実に新日本の進むべき方向は、旧来の軍国主義的、侵略主義的などの諸傾向を一度に投げ捨て、社会的存在の全範囲にわたって民主主義を實現し、自らを文化、道義、平和の新国家として再建することによって世界の一員として、世界文化と平和に貢献できるようなものとするのでなければならぬ。

このような新日本の新しい出発に際して、さしあたり解決を要する様々な問題が山積するといえども、特に学問、思想、文化を盛んに興し、教養ある才能のある人材を養成することは急務で最も基礎的なものの一つといふべきであろう。我々がたがいに相談してここに愛知大学を設立しようとする理由は、実にこのような客觀的要請に呼應するものであり、一言でこれを言えば世界平和に寄与すべき日本の人文の興隆と、才能のある人材の養成という点に尽きるのである。しかしながらこの時に際し、予定するような地方において本大學を開設しようとするについては、自ら特殊な意義と使命もまたある。つまり、

第一に、本大學の所在地は中部日本の一地方都市(愛知縣豊橋市)に置くのであるが、その理由はいま我が国において学問文化の興隆を計ろうとするためには、大都市への偏重集積をなくし地方分散こそ望むとの趣旨を活かそうとする含みを持つことに他ならない。周知のように名古屋市中心とする中部日本には、まだ法文科系の大學がなく、この地方にはこのような文化機關の設置を要望すること切なるものがある。愛知大學はこの要望に應え学問の研究を盛んにするとともに、周圍への文化的影響があるようにしようとするものである。

第二に、世界文化と平和に寄与すべき新日本の建設に適する人材は、國際的教養と視野を持つことが最も必要な資格の一つと考えられる事情に照らし、本大學としては一般的な学問の基礎の上に各国の政治、經濟、文化の研究に重点を置く科目を設け、これを必須科目とし、いわば國際文化大學のような性格をその一つの特徴としようとする意圖を有するものである。このような大學は我が国にまだ無いもので、本學はこの点に新しい計画を始めようとするものである。さらに

第三に、本大學は第一年度に予科全學級を、第二年度に學部全學年を同時に開設し、中部日本出身の學生(男女)で、遠く離れた地で学ぶ者にして時局下就學が不便のため転學しようとする者の要望に應じるとともに、外地の大學、専門學校に在籍する學生の転入学の困難をも緩和しようとするものである。外地の引揚げ學生は現在、転入学が困難な事情のもとに苦悩しているだけでなく、比較的に國際的知識欲が旺盛であるので、本學に收容し思想的、学問的に再教育することはまた本學の性格に相應しい一つの任務と考えられるものである。

以上の諸見地から、我々は微力も顧みず、ここに愛知大學設立の行動に出ようとするものであり、我等の眞意が各方面に正しく理解され、この企画に対して支援と鞭撻を与えられることを念願して止まない次第である。

118年前、中国・上海で始動したグローバル教育「知を愛し、世界へ。」

日本と中国を繋ぐ、東亜同文会が設立したビジネススクール「東亜同文書院」

愛知大学のルーツ校は、1901(明治34)年に中国・上海に誕生した「東亜同文書院」(1939(昭和14)年に大学へ昇格)。当時の東アジアは欧米列強の圧力が清国へ一層強まる中、日本も危機感を抱いていました。そのような中、弱体化しつつある清国と提携し、東アジアの安定を図ろうとする動きが、それまでの欧米指向中心であった日本の中に新たに芽生えました。それを具現化したのは、荒尾精が1890(明治23)年、上海に日清間の貿易実務者養成のために開学し、90名を卒業させた日清貿易研究所です。そのあと日清戦争が始まり、日本が勝利すると、清国への賠償金請求が唱えられるなか、日本に帰国していた荒尾は反対表明を繰り返し、日清貿易促進のために尽力しました。一方、近衛家の筆頭となった近衛篤磨は独学のうえ、ヨーロッパ留学を経験。2度目のヨーロッパ訪問時にヨーロッパ列強のアジア戦略情報を知ると、東アジア安定化のためには、日清間での教育、文化交流が必要だと痛感します。そこで1900(明治33)年、近衛は清国の近代化改革をめざす実力者である劉坤一と張之洞の両総督との協議により、南京に「南京同文書院」を開学、日本人入学生24名は、清語・英語・商業・政治などを学び始めました。「南京同文書院」は設立直後、北清事変によって南京の危機が高まったため、1901(明治34)年、上海高昌廟にキャンパスを設置し、「東亜同文書院」に改名しました。書院の経営は財団法人東亜同文会が担い、初代院長には根津一が就任して、荒尾精が意図した日清間の本格的な貿易実務者を養成するビジネススクールとしての歩みを始めました。近衛は発展を図るべく新たな全国府県費(給付奨学金)制度による学生募集を行った結果、“知を愛し上海へ”留学した卒業生は5,000名に上りました。カリキュラムは、清語・英語の語学と貿易・商業科目に、中国国内を主なフィールドワーク先とする「大調査旅行」を配置し、延べ700コースに及ぶ調査が行われました。東亜同文書院大学は、1945(昭和20)年の敗戦後、財団法人東亜同文会の解散とともに幕を閉じました。なお、最後の学長本間喜一の指示により、中国からの帰還時に、教職員・学生が「学籍簿」「成績簿」をリュックサック等に大切にしまい日本に持ち帰りました。5,000名に及ぶすべての「学籍簿」「成績簿」は、今も愛知大学で保管されています。



荒尾 精(1859~1896年)



近衛 篤磨(1863~1904年)



根津 一(1860~1927年)



東亜同文書院虹橋路校舍

戦後の困難のなか、新大学「愛知大学」を設立 「無」のうえに「有」を築き上げた創成期

愛知大学は、1946(昭和21)年、東亜同文書院大学最後の学長本間喜一や、小岩井淨、神谷龍男、木田弥三旺をはじめとした東亜同文書院大学(以下、書院)関係者の尽力と、横田忍豊橋市長の支援により、豊橋市の旧陸軍士官学校(旧陸軍第15師団)跡地に設立しました。これには以下のような背景があります。1946年に上海から帰還した本間喜一が、財団法人東亜同文会(書院の経営団体)の会長代理一宮房次郎を訪ね、「東亜同文書院大学に代わるべき新大学の設立を東亜同文会として考慮していただきたい」と申し入れを行いました。数日後、「採用しないことに決定した」との回答を受け取った本間は、「教職員有志のものが相集って設立しても差支えないか」と問い、一宮氏は「有志で設立されるについては何等差支えない。我々も或る程度の援助を与えるに吝ではない」と答えたことによります。本間喜一、小岩井淨の両氏は、1946年5月30日に東京九段下の若宮旅館にて書院の教職員を招集。神谷龍男、木田弥三旺等13名が参加し、新大学設立と9月開校目標が決議されました。大学設置場所は、久留米市・別府市・豊橋市・半田市・鎌倉市などが候補地となり、「大学将来の発展」を見据えて慎重に検討されました。中部日本には法文系大学はなく、構想如何によっては全国的大学として優秀な学生を集めることができる、との見地に立ち、さらに軍関係の建物の借入が有望であること、甘藷の大量生産地であり2~3,000名に及ぶ学生への食糧に不安がないことから、豊橋市を最適地として決定。大学名は「智を愛するものが集う」との意味を含んだ「愛知大学」に決まりました。愛知大学は1946年11月15日、昭和天皇によるご押印のうえ、吉田茂内閣総理大臣から旧制大学として許可され、日本で第49番目に開学、林毅陸を初代学長としました。



林 毅陸(1872~1950年)



本間 喜一(1891~1987年)



小岩井 淨(1897~1959年)



創立当時の愛知大学本館

大学のあゆみ、今、これから

N A G O Y A

まちづくりを学生が担う。それは21世紀の日本を創る実験。

多様なプレーヤーと手を携えて、ささしまのまちを築く

2012年に名古屋キャンパスが移転したささしまライブは、旧国鉄の貨物駅跡地だった広大なエリアを、名古屋市が“国際歓迎・交流拠点”と位置づけて開発を続ける新しいまちです。本学以外にも国際協力機構（JICA）、情報の発信拠点である中京テレビ放送、国際的な複合商業施設グローバルゲートをはじめとする多種多様な企業・団体が展開し、ユニークなまちづくりが進められています。貨物駅跡地の再開発によって生まれたまちは東京・大阪にもありますが、7,000名もの学生が在籍するキャンパスを置くのはささしまライブだけであり、地域開発の分野では世界から注目されています。

名古屋キャンパスでは、2017年3月に第2期工事が竣工し、本館（研究棟）、グローバルコンベンションホール、グローバルラウンジ、ラーニングcommonsが供用開始し、教育研究環境がさらに充実、また国際コミュニケーション学部比較文化学科が2018年4月に国際教養学科に新たに生まれ変わり、ますます国際的な場で活躍できる人材を育成する環境が整いました。



ささしまライブ全景
(写真提供:毎日新聞社)

T O Y O H A S H I

ボーダーを超えて広がる文化経済圏の要で。

世界を代表する自動車貿易拠点であり、農業地帯でもある豊橋で

愛知大学建学の地である豊橋市は人口37万人、愛知県の東南端に位置する東三河の中心都市。西岸に広がる三河港は、自動車輸出入における世界トップクラスの貿易港として日本の基幹産業を支えています。その一方で、農業地域でもあり、国内有数の農業出荷額を誇っています。現在は市内に3大学が存在しますが、かつては市民が「大学」といえば本学を意味したほど地域社会から親しまれ、共に歩んできた歴史があります。1950年開設の文学部と短期大学部に加えて、2011年、地域政策学部を開設。2018年4月には文学部に心理学科を、地域政策学部へ食農環境コースを新設しました。東三河地域および後述する三遠南信地域を地域政策の壮大な実験場に見立てた研究・教育を推進しています。

“三遠南信”という越境エリアで、新たな地域づくりを展望

愛知県東三河地方、静岡県遠州地方、長野県南信州地方からなる、3つの県境にまたがる文化経済圏を、三遠南信地域と呼びます。地域政策は県や市町村などの行政区域ごとに立案・実行されるため、複数の行政区域を含む広域的な政策需要があったとしてもその実施は容易ではありません。しかし実際には越境地域政策の必要性は高く、むしろ行政区域に縛られない自由な発想こそが日本社会を前進させるのです。豊橋市は三遠南信における北の飯田市、東の浜松市と共に西の中心都市です。本学は豊橋キャンパスに三遠南信地域連携研究センターを開設しており、文部科学省共同利用・共同研究拠点として、日本の越境地域政策学の拠点となっています。



- 1946年11月 ● 財団法人愛知大学を創立
(1946年11月15日 旧制大学)
愛知県豊橋市の南部旧豊橋陸軍予備士官学校跡に元東亜同文書院大学、元京城帝国大学、元台北帝国大学等の教授を中心スタッフとして旧大学令により創立
- 1947年 1月 ● 予科開設
- 1947年 4月 ● 法経学部(法政科、経済科)開設
- 1948年 6月 ● 国際問題研究所を設立
- 1949年 4月 ● 学制改革により新制大学設置
法経学部(法学科、経済学科)、文学部(社会科学)設置
- 1950年 4月 ● 文学部文学科設置
短期大学部第2部、法経科第2部、文科第2部(豊橋)設置
名古屋分校開設(東邦学園高等学校1棟6教室を借用して開講・名古屋市東区赤荻町)、短期大学部法経科第2部(名古屋)設置
- 1951年 3月 ● 私立学校法の施行に伴い、学校法人愛知大学に組織変更
- 1951年 5月 ● 名古屋分校移転拡張 名古屋市東区往還町19番地(1981年、東区筒井二丁目10番31号に町名番地変更)の元中京女子短期大学の校地及び校舎を購入し、名古屋キャンパス(現在の車道キャンパス)の基礎を築く
- 1951年 6月 ● 総合郷土研究所を設立
- 1953年 3月 ● 中部地方産業研究所を設立
- 1953年 4月 ● 文学部文学科一般文学専攻を仏文学専攻に改組
大学院法学研究科公法学専攻修士課程、経済学研究科経済学専攻修士課程設置
- 1955年 4月 ● 華日辞典編纂処(現、中日大辞典編纂所)設立
名古屋キャンパスに法経学部教養課程を開講
- 1956年 4月 ● 名古屋キャンパスの短期大学部法経科第2部を廃止し、法経学部第2部法学科(夜間)、経済学科(夜間)設置
文学部史学科設置、文学専攻科国文学専攻設置
- 1957年 4月 ● 大学院法学研究科私法学専攻修士課程設置
- 1958年 4月 ● 文学部哲学科設置
- 1959年 4月 ● 豊橋キャンパスの短期大学部文科第2部を廃止し、短期大学部(女子)文科設置
- 1961年 4月 ● 豊橋キャンパスに短期大学部(女子)生活科設置
- 1961年10月 ● 名古屋キャンパスに法経学部専門課程を開講
- 1962年 4月 ● 経営会計研究所(1990年に「経営総合科学研究所」に改称)を設立
- 1963年 4月 ● 法経学部第1部に経営学科を設置及び経済学科を定員増
大学院法学研究科私法学専攻博士後期課程設置
- 1966年 4月 ● 法経学部第2部法学科・経済学科を定員増
- 1968年 2月 ● 『中日大辞典』初版刊行
- 1974年 4月 ● 短期大学部(女子)文科を定員増
- 1977年 4月 ● 大学院経営学研究科経営学専攻修士課程設置
- 1978年 4月 ● 大学院経済学研究科経済学専攻博士後期課程設置
- 1979年 4月 ● 大学院経営学研究科経営学専攻博士後期課程設置
短期大学部文科・生活科を定員増
- 1979年 6月 ● 豊橋キャンパスの短期大学部法経科第2部を廃止
- 1987年 4月 ● 文学部、法経学部第1部期間付定員増(420名)
(1987年度-1992年度)
- 1988年 4月 ● 名古屋キャンパス(西加茂郡三好町:現みよし市)開校
短期大学部留学生別科、別科英語専修、別科生活環境専修開設
- 1989年 4月 ● 法経学部を改組し、法学部1部、経営学部(名古屋)、経済学部1部・2部(豊橋)、法学部2部(車道)設置(法経学部第1部及び同第2部の学生募集停止)
大学院法学研究科、経営学研究科を名古屋キャンパスへ移転
- 1990年 4月 ● 短期大学部期間付定員増(100名)
(1990年度-1998年度)
- 1991年 4月 ● 文学部、経済学部1部、法学部1部及び経営学部期間付定員増(270名)(1991年度-1999年度)
大学院中国研究科中国研究専攻、文学研究科日本文化専攻・地域社会システム専攻・欧米文化専攻修士課程設置
- 1992年 4月 ● 文学部文学専攻科国文学専攻を廃止
- 1993年 4月 ● 文学部、経済学部1部、法学部1部、経営学部期間付定員(420名)の期間延長(1993年度-1999年度)
大学院文学研究科地域社会システム専攻博士後期課程設置

沿革

- 1993年 5月 ● 大学記念館設置
東亜同文書院大学記念センターを設立
- 1994年 4月 ● 大学院中国研究科中国研究専攻、文学研究科日本文化専攻・欧米文化専攻博士後期課程設置
- 1995年 4月 ● 文学部、経済学部1部、法学部1部、経営学部3年次編入学定員を設定(130名)
- 1995年12月 ● 白樺高原ロッジ建設(長野県北佐久郡立科町)
- 1997年 4月 ● 現代中国学部現代中国学科設置
短期大学部別科英語専修及び生活環境専修を廃止
- 1997年12月 ● 法経学部第1部及び同第2部を廃止
- 1998年 4月 ● 教養部を廃止
国際コミュニケーション学部言語コミュニケーション学科、比較文化学科を設置
東京事務所(千代田区霞が関霞山ビル3階)設置
- 1999年 4月 ● 文学部文学科を改組し、日本・中国文学科、欧米文学科設置
- 2000年 4月 ● 短期大学部文科を言語文化学科に、生活科を現代生活学科に名称変更
文学部、経済学部1部、法学部1部、経営学部期間付定員(減員計画)の延長(2000年度-2004年度)
短期大学部期間付定員(減員計画)の延長(2000年度-2004年度)
エクステンションセンター開設
- 2001年 4月 ● 大学院法学研究科公法学専攻博士後期課程設置
- 2002年 3月 ● 短期大学部留学生別科を廃止
- 2002年 4月 ● 大学院国際コミュニケーション研究科国際コミュニケーション専攻修士課程設置
大学に外国人留学生別科開設
- 2002年 7月 ● 株式会社イー・ユー・エスを設立
- 2002年10月 ● 文部科学省「21世紀COEプログラム」(国際中国学研究センター)採択
国際中国学研究センター(ICCS)を設立
- 2003年 9月 ● 文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム」(現代中国学部)採択
- 2004年 4月 ● 車道キャンパス(名古屋市東区筒井)を改修し、開校
経済学部1部を経済学部、法学部1部を法学部に名称変更
経済学部2部経済学科、法学部2部法学科、国際コミュニケーション学部比較文化学科(夜間主コース)の学生募集停止及び同収容定員を昼間学部へ振替
文学部、経済学部、法学部、経営学部の期間付定員廃止にもとづく入学定員減
大学院法務研究科法務専攻(専門職大学院)設置
大学院中国研究科中国研究専攻博士後期課程の入学定員変更(15名)、法学研究科博士前期課程(修士課程)公法学専攻及び私法学専攻の学生募集停止
- 2004年 9月 ● 短期大学部ライフデザイン総合学科が(財)短期大学基準協会から地域総合科学科として適格の認定を受ける
- 2004年10月 ● 三遠南信地域連携センター(2013年に文部科学省「共同利用・共同研究拠点」採択にともない三遠南信地域連携研究センターに改称)を設立
- 2005年 3月 ● 大学院法学研究科博士前期課程(修士課程)公法学専攻及び私法学専攻を廃止
文部科学省「私立大学学術研究高度化推進事業」(三遠南信地域連携センター)採択
- 2005年 4月 ● 経営学部会計ファイナンス学科設置
文学部哲学科、社会学科、史学科、日本・中国文学科、欧米文学科を改組し、文学部人文社会学科設置
短期大学部言語文化学科、現代生活学科を改組し、短期大学部ライフデザイン総合学科設置
豊橋技術科学大学と大学間連携協定を締結
- 2006年 3月 ● 文学部文学科及び外国人留学生別科を廃止
- 2006年 4月 ● 大学院会計研究科会計専攻(専門職大学院)設置
愛知大学孔子学院を設置(豊橋・車道)
文部科学省「オープン・リサーチ・センター整備事業」(東亜同文書院大学記念センター)採択
- 2007年 3月 ● 短期大学部言語文化学科及び現代生活学科を廃止
- 2007年 4月 ● 東京事務所を霞が関コモンゲート西館37階(千代田区霞が関)に移転
- 2007年 7月 ● 文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」(現代中国学部)選定
- 2007年 8月 ● 文部科学省「専門職大学院等教育推進プログラム」(法科大学院)選定

- 2009年 7月 ● 文部科学省「大学教育・学生支援推進事業[テーマB]学生支援推進プログラム」(大学・短期大学部)採択
- 2009年 9月 ● 短期大学部ライフデザイン総合学科が(財)短期大学基準協会による地域総合科学科達成度評価を受け、適格と認定
- 2010年 4月 ● 豊田工業大学と大学間連携協定を締結
文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」(三遠南信地域連携センター)採択
- 2010年 6月 ● 外務省「日中研究交流支援事業」(国際中国学研究センター)採択
- 2010年 9月 ● 文部科学省「大学生の就業力育成支援事業」(短期大学部)採択
- 2011年 3月 ● 法学部2部法学科、経済学部2部経済学科を廃止
- 2011年 4月 ● 地域政策学部地域政策学科設置
大学共同利用機関法人人間文化研究機構「現代中国地域研究推進事業」連携拠点(国際中国学研究センター)
- 2011年 5月 ● 文学部欧米文学科を廃止
- 2011年12月 ● 文学部日本・中国文学科を廃止
- 2012年 3月 ● 文学部哲学科を廃止
- 2012年 4月 ● 名古屋市ささしまライブに名古屋キャンパス(名古屋市中村区)開校
- 2012年 8月 ● 法人本部機能の車道キャンパスへの移転を完了
- 2012年 9月 ● 文部科学省「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援(特色型)」(現名称)に採択
文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」(東亜同文書院大学記念センター)採択
文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」(学部・短期大学部)採択
文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」(短期大学部)採択
国際ビジネスセンターを設立
- 2012年10月 ● 文学部社会学科を廃止
- 2013年 3月 ● 文学部史学科を廃止
- 2013年 4月 ● 国際コミュニケーション学部言語コミュニケーション学科を英語学科に名称変更
文部科学省「共同利用・共同研究拠点(越境地域政策研究拠点)」の認定(三遠南信地域連携研究センター)
三遠南信地域連携センターを三遠南信地域連携研究センターに改称
- 2013年 5月 ● 文部科学省「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」(三遠南信地域連携研究センター)採択
- 2014年 4月 ● 名古屋校舎蟹江グラウンド開設
東京事務所を東京霞が関オフィスに名称変更
- 2014年12月 ● 名古屋キャンパス第2期工事起工
- 2015年 3月 ● 会計研究科会計専攻(専門職大学院)を廃止
大学が(公財)大学基準協会による大学評価(認証評価)を受け、適合と認定(2022年3月31日まで)
- 2015年 4月 ● 人文社会学研究所を設立
- 2015年 9月 ● 飯田女子短期大学と大学間連携協定を締結
- 2017年 3月 ● 名古屋キャンパス第2期工事竣工
- 2018年 3月 ● 短期大学部が(一財)短期大学基準協会による第三者評価を受け、適格と認定(2025年3月31日まで)
法科大学院が(独)大学改革支援・学位授与機構による認証評価を受け、適合と認定(2023年3月31日まで)
- 2018年 4月 ● 文学部心理学科設置
国際コミュニケーション学部比較文化学科を国際教養学科に名称変更

校名と校章について

「愛知大学」の校名はフィロソフィア、つまり「知=智を愛する」という言葉に語源をもつもので、単なる場所的な発想ではありません。愛知という言葉の中には、創立者たちの「本学をして永遠に智を愛する者たちの殿堂たらしめよ」との崇高な理念が込められているのです。

校章は、愛知大学の「愛」と「大」を組み合わせることで図式化したもので、簡素な中にも建学の精神の下、たゆまぬ歩み続ける決意と誇りを表現しています。制定は昭和22年6月。制作は高須光治氏(岸田劉生氏門下)の原案。

コミュニケーションマークについて

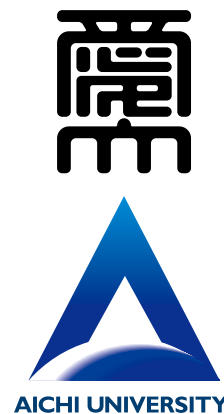
このマークは、愛知大学が高度な研究教育を通して新たな知を創出するとともに、世界を動かす人材を育て送り出す大学であり続けることを社会に約束するものです。全体としては、愛知大学の「A」を形づくっており、その手前に大きな球体を配置することで、愛知大学が働きかけていく対象としての国際社会や地域社会を表現しています。

ブランドスローガン「知を愛し、世界へ。」

愛知大学の校名が、「知=智を愛する」という言葉に語源を持っており、かつ建学の精神にも掲げられている「国際的教養と視野をもった人材の育成」に今後も邁進していくとの意思を表明したものです。

このスローガンはコミュニケーションマーク、大学名ロゴとともに今後一定期間にわたり広報活動等で継続的に使用し、本学の基本カラーである「愛知大学ブルー」を基調とし、大学のブランドイメージの向上を図っていきます。

2018年度のポスタービジュアルは昨年度に引き続き、大学同窓会・後援会が在学生をサポートする様子をデザインで表現しています。色調を一部変更し、よりシャープな印象を高めました。



歴代学長

	就任	退任
初代学長 林 毅 陸	1946年11月	1950年6月
二代学長 本 間 喜 一	1950年6月	1955年11月
三代学長 小 岩 井 浄	1955年11月	1959年2月
四代学長 本 間 喜 一	1959年4月	1963年4月
五代学長 脇 坂 雄 治	1963年4月	1967年3月
六代学長 玉 城 肇	1967年4月	1969年5月
七代学長 山 田 文 雄	1969年6月	1970年5月
八代学長 細 迫 朝 夫	1970年5月	1972年2月
九代学長 久 曾 神 昇	1972年5月	1984年3月

	就任	退任
十代学長 浜 田 稔	1984年4月	1987年9月
十一代学長 石 井 吉 也	1987年9月	1988年3月
十二代学長 牧 野 由 朗	1988年4月	1992年3月
十三代学長 石 井 吉 也	1992年4月	1999年11月
十四代学長 武 田 信 照	1999年11月	2007年11月
十五代学長 堀 彰 三	2007年11月	2008年5月
十六代学長 佐 藤 元 彦	2008年8月	2015年11月
十七代学長 川 井 伸 一	2015年11月	

地域連携先一覧 (2018年7月1日現在)

■地方自治体との連携・協力に関する協定

連携・協力先	協定締結日
豊橋市	2005年7月11日
東栄町	2007年6月22日
新城市	2007年7月20日
南信州広域連合	2007年10月10日
田原市	2010年3月26日
蟹江町	2011年5月17日
豊川市	2012年3月6日
飛騨地域三市一村(高山市・飛騨市・下呂市・白川村)	2012年7月3日
名古屋市中村区	2013年11月13日
川西町(山形県)	2014年5月17日
蒲郡市	2014年10月28日
愛知県東三河県庁(文・地域政策・短大との連携・協力)	2014年11月10日
土岐市	2015年4月1日
豊根村	2015年8月20日
東三河広域連合	2015年10月6日
名古屋市民経済局	2015年10月16日
湖西市	2015年10月21日
浜松市	2015年11月5日
名古屋市民住宅都市局	2015年11月13日
岐阜県(就職支援に関する協定)	2016年3月3日
三重県(就職支援に関する協定)	2017年2月9日
石川県(就職支援に関する協定)	2017年4月1日

連携・協力先	協定締結日
弥富市	2017年9月11日
知立市	2018年6月29日

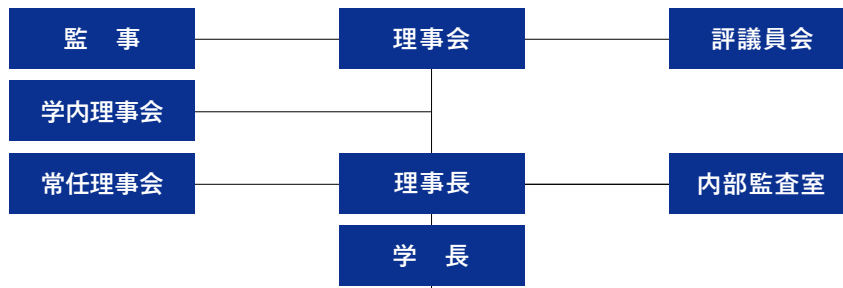
■その他の公共団体・機関との連携・協力

連携・協力先	協定締結日・参加日
名古屋国際センター(NIC)	2008年10月8日
豊田市教育委員会	2009年3月25日
独立行政法人国際協力機構中部国際センター(JICA中部)	2012年3月5日
株式会社名古屋銀行	2013年11月29日
東部丘陵生態系ネットワーク協議会	2011年3月3日
新城設楽生態系ネットワーク協議会	2013年10月31日
東三河生態系ネットワーク協議会	2014年2月17日
三遠南信地域連携ビジョン推進会議	2016年9月23日

■大学等との連携・協力

連携・協力先	協定締結日・参加日
豊橋技術科学大学	2005年4月1日
豊田工業大学	2010年4月26日
飯田女子短期大学	2015年9月2日
東三河・浜松地区高大連携協議会	2008年11月14日

大学の組織 (2018年4月1日現在)



キャンパス紹介

名古屋キャンパス

学生生活に必要な機能を効率的にレイアウトし、環境にも配慮

名古屋キャンパスは、本館（研究棟）と講義棟、厚生棟の3つの建物とグローバルコンベンションホールから構成されています。教育研究や課外活動に必要なあらゆる機能を効率的にレイアウトしており、教室間の移動もスムーズに行えます。ゼミナールの研究で、図書館のディスカッションルームやラーニングcommonsを利用したり、パソコンを借りてレポート作成に役立てたりと、キャンパス内には自主的・自発的に学習ができるフリースペースも多く、授業の空き時間も有効活用でき、学びの環境が充実しています。また、2017年に完成した本館20階スカイラウンジは、本学の学生・教職員が自由に語り合う場となっており、北側には名古屋駅、南側には金山方面と中川運河が一望できます。さらに本館（研究棟）にはエコボイドを設置。卓越風を利用した効率的自然換気システムを整備し、環境に配慮したキャンパスを実現しています。



キャンパスモール「愛の塔」



キャンパスモールは幅約18m、奥行約100mあります。また本学出身の日本画家・平松礼二氏によるモニュメント「愛の塔」も設置されています。

キャンパスレストラン・フードコート



キャンパスモールに直結し、地域の人々にも開放された憩いのスペース。フードコートとキャンパスレストラン合わせて740席が確保されています。

ディスカッションルーム（図書館）



ゼミ活動や各種プロジェクト、サークルやボランティアグループなどで使用可能なスペースを用意しています。

アリーナ（体育館）



体育の授業やクラブ活動で使用されます。同フロアには更衣室・シャワー室などの関連施設も完備しています。

蟹江グラウンド



多様なスポーツに対応。近鉄名古屋線「富吉」駅から徒歩約10分（近鉄「名古屋」駅から「富吉」駅まで12分）。

フィットネスルーム



エアロバイクをはじめとするトレーニング機器が充実。学生の体力づくりと心身のリフレッシュを応援します。



本館 (研究棟)	
20F	スカイラウンジ・会議室
19F	スカイウォーク・会議室
18F	スカイウォーク・研究室
17F	エコボイド・スカイウォーク・研究室
16F	研究室
15F	研究室
14F	研究室
13F	研究室
12F	研究室
11F	研究室
10F	研究室
9F	研究室
8F	研究室
7F	教室・共同研究室
6F	大学院生フロア
5F	学習・教育支援センター・講師控室
4F	教室・大学院事務課
3F	教室・ゼミ室
2F	ラーニング commons 連絡ブリッジ
1F	メインエントランス・ラウンジ

■ フロアガイド

厚生棟	
10F	学生サークル室・学生会議室
9F	学生サークル室・学生会議室
8F	学生サークル室
7F	スタジオ・武道場・多目的競技室・和室
6F	アリーナ(体育館)・フィットネスルーム
5F	グローバルラウンジ・グローバルカフェ・教務課・学生課 国際交流課・保健室・学生相談室・ボランティアセンター
4F	キャリア支援センター(キャリア支援課)・ メディアゾーン・情報システム課
3F	図書館・国際ビジネスセンター 国際中国学研究センター・研究所・学生会室
2F	図書館
1F	キャンパスレストラン・図書館 (ディスカッションルーム)

講義棟	
11F	教室・学生ラウンジ
10F	教室・学生ラウンジ
9F	教室・学生ラウンジ
8F	教室・公務員志望者学習室
7F	教室・公務員志望者学習室・ゼミ室
6F	教室・ゼミ室・教職課程センター室
5F	教室・ゼミ室
4F	教室・ゼミ室・グループ学習室
3F	教室・ゼミ室・グループ学習室
2F	教室・ゼミ室・学生ホール
1F	フードコート・店舗

上空
通路

上空
通路

※2018年4月現在のものです。※講義棟2Fから、あおなみ線「ささしまライブ」駅まで「歩行者デッキ」で接続しています。 ※各棟を2Fと5Fの通路で接続しています。

学生の学びの意欲に応える環境を整えています。



外国語コミュニケーション能力を高める“キャンパス内留学”



学生たちの主体的な学びを支援し、学びの深化を促すスペース



4カ国語同時通訳ブースを備えた600名収容のホール

設置学部 法学部／経済学部／経営学部／現代中国学部／国際コミュニケーション学部

設置研究科 大学院(法学研究科・経済学研究科・経営学研究科・中国研究科・国際コミュニケーション研究科)

研究機関 国際問題研究所／中日大辞典編集部／経営総合科学研究所／国際中国学研究センター(ICCS)

所在地 〒453-8777 名古屋市中村区平池町四丁目60-6

アクセス 「名古屋」駅より徒歩約10分／あおなみ線「ささしまライブ」駅歩行者デッキ直結

TEL 052-564-6111 (代表)

キャンパス紹介

豊橋キャンパス

ゆったりとした敷地に、機能的な施設を配置

豊かな緑に恵まれた広大な敷地には、建学以前に建築された歴史的建造物を残しながら、最新の教育研究施設が機能的にレイアウトされています。スポーツ施設や福利厚生施設も充実しており、学生生活全般を支援しています。また、市民の生涯学習ニーズに応える孔子学院・オープンカレッジも開設し、学生とまちの人々が共に学ぶキャンパスとなっています。キャンパス内の建物からは、豊かな緑がガラス越しに見えてリラックスできる場所が多く、学生は広くて歴史ある大学らしい雰囲気を謳歌しています。



情報メディアセンター



DVDなどのソフトをそろえたメディアゾーン、多目的に利用できるマルチメディア教室などを完備しています。

メディア芸術スタジオ



専門機材や設備の整った環境で、文学部メディア芸術専攻の学生を中心に実践的な取り組みが行われています。

ランゲージセンター



外国語学習に役立つ書籍・映像資料などを用意。Web教材の英語・中国語e-learningによる学習も可能です。

GIS実習室



最新版のGISソフトがインストールされたパソコンを設置し、大型スキャナなどの周辺機器も充実しています。

ラーニングcommons



グループ学習に利用できる施設。電子黒板などのICT機器や、貸出用PC(施設のある図書館内で利用可)を用意しています。

梢風館



短期大学部を中心とした女子学生専用の談話室やクラブ・サークル室などがあります。

設置学部等 文学部／地域政策学部／短期大学部／オープンカレッジ／孔子学院

設置研究科 大学院(文学研究科)

研究機関 総合郷土研究所／中部地方産業研究所／人文社会学研究所／東亜同文書院大学記念センター／三遠南信地域連携研究センター

所在地 〒441-8522 愛知県豊橋市町畑町1-1

アクセス 豊橋鉄道渥美線「愛知大学前」駅隣接

TEL 0532-47-4111(代表)

車道キャンパス

高度専門職業人の育成と共に 市民の生涯学習ニーズに応える 地域貢献の拠点

名古屋駅からアクセスがよい車道キャンパスでは、法科大学院が①「法の支配」の理念を実現する、②「国民の社会生活上の医師」としての役割を果たす、という2つの大きな理念を掲げ高度専門職業人の養成をするとともに、オープンカレッジや孔子学院を含めて、社会人のリカレント教育・生涯学習のニーズに応える機会を広く提供しています。



市民にひらかれた キャンパスとして

車道キャンパスでは市民生涯学習の機会を提供しています。市民のニーズに応えるべく中国語に特化した孔子学院と英語をはじめとする各種言語講座に加え、資格取得、ビジネススキル、趣味・教養と幅広いジャンルを扱っているオープンカレッジがあります。

※詳細はP.42をご覧ください。

コンベンションホール



可動式座席で収容人員356名。同時通訳室、フロントプロジェクター、リアプロジェクターに2面のスクリーンを完備しています。

カフェラウンジ



学生や受講生が休憩、自習などの場所として利用することができます。

設置研究科等 法務研究科(法科大学院) / オープンカレッジ / 孔子学院

所在地 〒461-8641 名古屋市中区筒井二丁目10-31

アクセス 地下鉄桜通線「車道」駅下車 徒歩すぐ

TEL 052-937-8111(代表)

東京霞が関オフィス

首都圏における愛知大学生の 就職、教育・研究、交流活動をバックアップする拠点

就職活動をサポート

愛知大学東京霞が関オフィスは、学生・同窓生のための首都圏における情報収集・発信拠点です。とくに就職活動中の学生に対しては、首都圏の行政や企業に詳しい職員が、求人情報の提供、就職活動の相談やアドバイス、履歴書・エントリーシートの添削指導など、手厚いサポートを行っています。自由に使えるパソコンや休憩のためのソファベッドも用意しており、就職活動中の学生同士が情報交換をしたり励まし合ったりする姿も頻繁に見られます。霞が関エリアは、文部科学省をはじめとする各省庁や国会議事堂・首相官邸・アメリカ大使館などが建ち並ぶ政治経済の中心地。その一角に2007年に完成した日本初の官民共同ビル、霞が関コモンゲート西館の最上階にあり、窓からは皇居や丸の内オフィス街、新宿の高層ビル群までが一望できます。ビルと直結する東京メトロ銀座線「虎ノ門」駅までは「東京」駅から約10分と利便性が高く、機能的に就職活動を支えます。また、学生・教職員・同窓生のための、研究・教育交流の場としても活用されています。

教育・研究活動をサポート

交流活動をサポート



白樺高原ロッジ



白樺高原ロッジは長野県にあり、学生や卒業生、その家族の方など、本学に関わる方々が利用できる施設です(関係者と同行する方も利用可能)。キャンパスを離れて、ゼミ合宿やクラブ・サークルの合宿など仲間との親睦や家族とのひとときを日本屈指の高原リゾートで過ごすことができます。

所在地 〒384-2309

長野県北佐久郡立科町大字

芦田八ヶ野野蓼科牧場西1079-2

TEL 0267-55-7111

所在地 〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-2-1 霞が関コモンゲート西館37階

アクセス 東京メトロ銀座線「虎ノ門」駅直結

TEL 03-3501-6405

基本組織

役員・評議員 (2018年7月1日現在)

職名	氏名	現職
理事長	川井 伸一	愛知大学長
理事 (常務理事)	田本 健一	愛知大学副学長 (教学担当)
	富増 和彦	愛知大学副学長 (経営担当)
	近藤 智彦	愛知大学事務局長
理事	樋口 義治	愛知大学文学部長
	竹内 晴夫	愛知大学経済学部長
	小島 透	愛知大学法学部長
	矢田 博士	愛知大学経営学部長
	安部 悟	愛知大学現代中国学部長
	加納 寛	愛知大学国際コミュニケーション学部長
	岩崎 正弥	愛知大学地域政策学部長
谷 彰	愛知大学短期大学部長	

職名	氏名	現職
理事	上野 達彦	元三重大学副学長
	酒井 強次	元愛知県労働担当理事
	佐原 光一	豊橋市長
	伊豆見 元	(一財)霞山会評議員 (学)東京国際大学教授
	神野 吾郎	(株)サーラコーポレーション代表取締役社長 (一社)中部経済連合会常任政策議員
	加古三津代	元愛知県教育次長
	田宮 正道	元名古屋市副市長 名古屋ガイドウェイバス機代表取締役社長
監事	箕浦 輝幸	中部経済同友会特別幹事
	林 一義	元国立大学法人理事
	下和田恵男	元愛知大学事務職員
	二村友佳子	公認会計士

評議員	
川井 伸一	愛知大学長
田本 健一	愛知大学副学長 (教学担当)
富増 和彦	愛知大学副学長 (経営担当)
近藤 智彦	愛知大学事務局長
樋口 義治	愛知大学文学部長
竹内 晴夫	愛知大学経済学部長
小島 透	愛知大学法学部長
矢田 博士	愛知大学経営学部長
安部 悟	愛知大学現代中国学部長
加納 寛	愛知大学国際コミュニケーション学部長
岩崎 正弥	愛知大学地域政策学部長
谷 彰	愛知大学短期大学部長
鈴木 正也	愛知大学企画部長

評議員	
堀 真人	愛知大学事務職員
田邊 昌宏	愛知大学事務職員
久次米剛生	愛知大学事務職員
村尾 竹一	同窓会役員
伊藤 光男	同窓会役員
松下真由美	同窓会役員
大島 俊明	同窓会役員
堀田 久富	同窓会役員
荒川 章三	同窓会役員
杉本みさ紀	同窓会役員
八木 好郎	同窓会役員
日笠羽司名	同窓会役員
服部 晋吾	同窓会役員
山田 哲也	後援会役員
鈴木 努	後援会役員
田中 一弘	後援会役員

評議員	
上野 達彦	元三重大学副学長
酒井 強次	元愛知県労働担当理事
佐原 光一	豊橋市長
伊豆見 元	(一財)霞山会評議員 (学)東京国際大学教授
神野 吾郎	(株)サーラコーポレーション 代表取締役社長 (一社)中部経済連合会 常任政策議員
加古三津代	元愛知県教育次長
田宮 正道	元名古屋市副市長 名古屋ガイドウェイバス機 代表取締役社長
箕浦 輝幸	中部経済同友会特別幹事
三好 章	愛知大学教員
漆谷 広樹	愛知大学教員
中尾 浩	愛知大学教員
下野 正俊	愛知大学教員

評議員	
神谷 智	愛知大学教員
小林 慎哉	愛知大学教員
清水 伸子	愛知大学教員
北尾 泰幸	愛知大学教員
杉浦 市郎	愛知大学教員
望月 恒男	愛知大学教員
村松 幸広	愛知大学教員
川村 亜樹	愛知大学教員
松岡 正子	愛知大学教員
山田美智子	愛知大学教員
塚本 鋭司	愛知大学教員
元 晶煜	愛知大学教員
竹田 聡	愛知大学教員
龍 昌治	愛知大学教員



学長・理事長
川井 伸一



副学長 (教学担当)・常務理事
田本 健一



副学長 (経営担当)・常務理事
富増 和彦



事務局長・常務理事
近藤 智彦

学部等別教員数 (2018年5月1日現在)

学部等	教授	准教授	助教	計
法学部	17	11	1	29
経済学部	25	7	1	33
経営学部	21	17	1	39
現代中国学部	16	5	1	22
国際コミュニケーション学部	15	7	10	32
文学部	25	14	6	45
地域政策学部	21	6	0	27

学部等	教授	准教授	助教	計
短期大学部	5	3	0	8
名古屋語学教育研究室	0	0	3	3
豊橋語学教育研究室	0	0	2	2
法務研究科	9	4	0	13
法学研究科	1	0	0	1
三遠南信地域連携研究センター	0	0	2	2
総数	155	74	27	256

事務職員数 (2018年5月1日現在)

キャンパス	名古屋	豊橋	車道	総数
専任	66	37	45	148

専任教員一覽 (2018年4月1日現在) 各教員の研究業績は愛知大学研究者情報データベース <http://edu.aichi-u.ac.jp/tsearch/search.html> をご覧ください。

法学部

	氏名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
教授	入江 容子	同志社大学法学部 同大学院 博士(政策科学)	地方自治制度、自治体の組織と政策
	大川 四郎	名古屋大学法学部 同大学院 法学修士 ジュネーブ大学大学院 D.E.S.(法制史)	西洋法制史
	北尾 泰幸	京都外国語大学外国語学部 大阪大学大学院 博士(言語文化学)	理論言語学/統語論、生成文法
	小島 透	名古屋大学法学部 同大学院 修士(法学)	刑法、刑事政策/刑事責任論、量刑論
	小林 真紀	上智大学法学部 同大学院 法学修士 ハリ第一大学第三課程 D.E.A.(国内公法)	フランス法、ヨーロッパ法/生命倫理と法
	杉浦 市郎	京都大学法学部 同大学院 法学修士	経済法、EU経済法
	鄭 高咏	北京第二外国語大学 昭和女子大学大学院 文学修士	文章論、日中対照研究
	中尾 浩	青山学院大学文学部 中央大学大学院 文学修士 ハリ第10大学第三課程 D.E.A.(言語科学)	フランス語、コーパス言語学、語彙構造論
	長峯 信彦	早稲田大学法学部 同大学院 修士(法学)	憲法/英米法
	西津 政信	東京大学法学部 中央大学大学院法学研究科 修士・博士(法学)	行政法/行政上の義務履行確保論
	西野 基継	京都大学法学部 同大学院 法学博士	法哲学。現代自然法論/法存在論/人間の尊厳論
	広瀬 裕樹	名古屋大学法学部 同大学院 法学修士	商法、保険法
	村瀬 智彦	金沢大学教育学部 同大学院 筑波大学大学院 教育学修士 博士(体育科学)	体育測定評価論、トレーニング論
	山下 和也	京都大学 ボン大学 Ph.D.	カント哲学・オートポイエーシス論
	准教授	吉垣 実	東海大学大学院法学研究科 博士(法学)
Leah Gilner		University of South Carolina, Graduate School, Linguistics Master of Arts	応用言語学、心理言語学/語彙知識習得と応用音声学
李 秀宥		東呉大学法学部 東北大学大学院 博士(法学)	会社法、金融商品取引法/自己株式の取得、コーポレート・ガバナンス
上杉めぐみ		明治学院大学大学院法学研究科 博士(法学)	民法、消費者法/不招請勧誘の禁止
岡田健太郎		東京大学大学院 修士(法学)	政治学・比較政治制度分析
金井 幸子		獨協大学法学部 名古屋大学大学院 博士(法学)	労働法/労働条件変更、解雇、有期雇用
木村 義和		関西学院大学法学部 同大学院 博士(法学)	民法/フランチャイズ契約、アメリカ契約法
小坂 敦子		同志社大学文学部 ハワイ大学大学院 Ph.D.(教育学)	英語教育・教育学
多田 哲也		上智大学文学部 同大学院 修士(文学)	英語学/言語学/イギリス文化、イギリスの言語思想/文法理論
田中 清久		東北大学法学部 同大学院 博士(法学)	国際法/国際組織法、国際責任法、海洋法
永戸 力		龍谷大学法学部 京都大学大学院法学研究科(修士)	行政学/行政改革、社会政策
朴 瑞庚		京都大学大学院 人間・環境学研究科 博士(人間環境学)	第二言語習得
前嶋 匠		関西大学大学院 法学修士	刑法における製造物責任
松井 吉光		名古屋大学大学院理学研究科 博士(理学)	物理(素粒子論、場の量子論)
助教		溝渕 将章	大阪大学大学院法学研究科 法学(博士)

経済学部

	氏名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
教授	阿部 武彦	金沢大学経済学部 同大学院自然科学研究科 博士(学術)	経営や福祉分野における情報システムに関する研究
	李 泰王	慶北大学校経商大学 大阪市立大学大学院 博士(経済学)	アジア経済/自動車産業とものづくり研究
	井口 泰秀	京都大学経済学部 同大学院 修士(経済学)	計量経済学、経済時系列分析/マクロ経済統計の特性分析
	池森 均	名古屋大学理学部 同大学院 理学博士	理論物理学(素粒子論・場の理論)、場の理論の位相幾何学的な性質、ゲージ理論とリソソ
	伊藤 勳	明治学院大学文学部 同大学院 文学修士	英国唯美主義文学
	打田 委千弘	立命館大学経済学部 同大学院 博士(経済学)	応用計量経済学
	大澤 正治	慶應義塾大学商学部 商学士	環境経済、エネルギー/環境制約、エネルギー制約が強まる時代の社会産業と経済
	岡田 圭二	立命館大学文学部 広島大学大学院 博士(心理学)	認知心理学、自己・感情・記憶・意識の関係、適応記憶(Adaptive memory)
	桂 秀行	一橋大学経済学部 同大学院 Ph.D.	ヨーロッパ中世社会経済史。領土制の形成と展開(地中海地方の地域研究)
	川端 朋広	上智大学文学部 青山学院大学大学院 修士(文学)	英語学。コーパス言語学、文法化
	葛谷 登	一橋大学社会学部 同大学院 社会学修士	中国宗教思想史/中国語表現文法/東洋とキリスト教
	國崎 稔	桃山学院大学経済学部 神戸商科大学大学院 経済学修士	経済政策/不完全競争下の租税調和化、地域間移転と地方公共財問題、寡占市場での租税帰着
	栗原 裕	南山大学外国語学部 神戸大学大学院 経営学修士	国際貿易、欧州経済・通貨統合、国際金融の理論・制度・実証的研究
	桑島由美子	東京女子大学文学部 筑波大学大学院 国際学修士 一橋大学大学院	東アジア地域研究。中国近代文学と文化研究・国際文化研究
	小林 慎哉	埼玉大学教養学部 早稲田大学大学院 経済学修士	日本経済の実証分析/為替レート決定の実証研究
	佐藤 元彦	慶應義塾大学経済学部 広島大学大学院 国際学修士	発展途上国経済論。貧困緩和・解消の政治経済学/マイクロ・ステートの経済学
	杉浦 裕晃	名古屋大学経済学部 同大学院 博士(経済学)	労働経済学/失業、サーチ理論、雇用と賃金の地域間格差、地域間労働移動
	竹内 晴夫	山口大学経済学部 東京大学大学院 博士(経済学)	経済原論。貨幣・金融システムの研究
	田端 克至	高崎経済大学経済学部 早稲田大学大学院経済学研究科 博士(経済学)(千葉大学)	オープンマクロ経済学、国際金融、金融/グローバル経済下での経済ショックの波及メカニズム
	沈 徹	早稲田大学政治経済学部 同大学院 経済学修士	国際マクロ経済学。為替レートの動学理論/輸出企業の市場別価格設定行動
辻 隆司	三重大学人文学部 神戸大学大学院経済学研究科 博士(経済学)	地域経済論、中小企業論、応用計量経済学	

基本組織

経済学部

	氏名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
教授	森 久男	名古屋市立大学経済学部 東京大学大学院 農学博士	中国経済史。蒙疆政権の研究／興安省の研究
	藪内 繁己	神戸商科大学商経学部 同大学院経済学研究科 経済学博士	経済理論、国際経済学／ミクロ経済学の国際貿易への応用に関する研究、国際貿易と生産要素移動の経済分析
	山田 雅俊	神戸大学経済学部 大阪大学大学院経済学研究科 博士(経済学)	財政学、公共経済学
	李 春利	上海外国語大学日語系 東京大学大学院 博士(経済学)	中国経済論、国際産業論、エネルギーと都市環境問題
准教授	小林 弥生	名古屋大学経済学部 同大学院 博士(経済学)	理論経済学・公共経済学。家族の経済学／家族に対する公共政策
	塩津 ゆりか	同志社大学経済学部 同大学院経済学研究科 博士(経済学)	社会保障、子育て支援策と経済成長／地域コミュニティの持続可能性と誘因構造
	清水 伸子	名古屋大学文学部 同大学院 文学修士	ロシア語学。談話レベルでの動詞が係わる現象
教授	西本 寛	名古屋大学大学院 理学博士	放射性炭素年代測定法を用いた編年研究
	生原 匠	京都産業大学工学部 神戸大学大学院国際協力研究科 博士(経済学)	経済理論／税制改革の経済分析、環境政策の経済分析、貿易政策の経済分析
	早川 大介	横浜国立大学経済学部 東京大学大学院経済学研究科博士課程 修士(経済学)	日本経済史(金融史・財政史・地域経済史)
	三川 克俊	早稲田大学第一文学部 同大学院 英国レディング大学大学院 教育学修士 応用言語学MA	応用言語学(英語教育、異文化語用論)
	塚本 恭章	東京大学大学院 博士	経済理論・思想史、経済学方法論、政治(社会)経済学、比較経済システム論

経営学部

	氏名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
教授	岩田 員典	名古屋工業大学 同大学院 博士(工学)	マルチエージェントシステムに関する研究
	大北 健一	神戸大学大学院経営学研究科市場科学専攻博士後期課程修了 博士(商学)	経営戦略、ビジネスエコノミクス、デジタルトランスフォーメーション／格差社会の競争と取引構造、プラットフォーム競争、競争と協調のコーポレーション戦略、デジタルトランスフォーメーション
	大槻 隆	名古屋大学 法学士	企業法務、商法、民事法、金融法務、倒産法
	小野 良太	電気通信大学電気通信学部 ハワイ大学大学院 Ph.D. in Communication and Information Sciences	情報通信技術、情報通信開発政策、未来研究
	川井 伸一	東京大学教養学部 同大学院 国際学修士	中国企業経営論／比較経営論。株式会社のコーポレート・ガバナンス比較／中国企業の海外進出
	神頭 広好	学習院大学経済学部 東京工業大学大学院博士課程単位取得満期退学 経済学修士	経営立地論、都市の空間的立地構造に関する研究
	田中 英式	関西大学法学部 名古屋大学大学院 修士(学術)	日系企業の技術移転、日系企業と現地サプライヤーとの企業間関係、台湾経済、台湾企業、産業集積論
	玉置 光司	名古屋工業大学工学部 大阪大学大学院 工学博士	オペレーションズ・リサーチ、確率モデルと最適化
	為廣 吉弘	東京大学農学部 農学士	流通・物流
	村松 幸広	愛知大学法経学部 同大学院 経済学修士	消費者行動、マーケティング、流通
准教授	矢田 博士	早稲田大学第一文学部 同大学院 文学修士	中国古典詩歌。三国・魏の曹植の詩歌研究／漢魏六朝期における四言詩と五言詩の盛衰について
	太田 幸治	東京国際大学 明治学院大学大学院 修士(経営学)	流通・マーケティング
	関 未玲	立教大学大学院文学研究科 ハリ第3大学大学院文学研究科 博士(文学)	フランス20世紀文学、フランス文化と社会、フランス語圏文学と文化
	土屋 仁志	関西大学商学部 同大学院 商学博士	流通業の国際化
	古川 邦之	高知大学理学部 京都大学大学院 博士(人間・環境学)	地球科学、地質学、火山学
	古川 千歳	University of Birmingham, Birmingham Business School MBA, Ph.D. in Management	国際経営、異文化経営、国際プロジェクトマネジメント
	本多 毅	大阪市立大学大学院経営学研究科後期博士課程単位取得満期退学(経営学修士)	組織変革、組織の環境適応プロセス
	前原 裕樹	三重大学教育学部 同大学院 兵庫教育大学大学院連合学校教育学専攻 博士(学校教育学)	教育方法論、授業論／子どもの学びと変容の可視化、教材の文化内容研究、教師の力量形成に関する研究
	Malcolm Duff	ロンドン大学 Master of Arts in Teaching, School for International Training, Vermont U.S.A. Certificate in Education, Drama. Trent Park College, London University. U.K.	Drama Methodology, Theatre and Communication
	毛利 元昭	名古屋工業大学大学院情報工学専攻 博士(工学)	ブラインド信号分離、環境電磁波の解析
助教	山本 大造	松山大学経営学部 同大学院 同志社大学大学院 修士(経営学)	エアラインにおける労使関係の研究、「人的資源管理論」の研究
	地村 みゆき	同志社大学文学部 同大学院アメリカ研究科アメリカ研究専攻 博士(アメリカ研究)	アメリカ地域研究、アメリカ先住民表象／米国先住民による先住民表象の逆利用、先住民寄宿学校教育における先住民教師の役割
	池田 幸典	京都大学大学院経済学研究科博士後期課程修了 博士(経済学)	財務会計(負債および資本の会計、概念フレームワーク)
	伊藤 清己	愛知大学法経学部 神戸商科大学大学院 博士(経営学)	財務会計論、国際会計論／キャッシュ・フロー計算書の理論と制度
	鎌倉 友一	信州大学経済学部 名古屋大学大学院法学研究科 法学修士	租税判例研究／納税者の視点から見た現代税法の抱える諸問題の研究
	粥川 和枝	南山大学 同大学院 名古屋大学大学院 博士(経済学)	財務会計論、国際会計論
	栗濱 竜一郎	弘前大学人文学部 北海道大学大学院 博士(経営学)	監査論、監査の理論的枠組みに関する研究、監査の失敗に関する研究
	齋藤 毅	筑波大学社会工学類 同大学院 博士(経営工学)	金融工学、確率的意思決定問題(最適停止問題)、IE(Industrial Engineering)
	田子 晃	早稲田大学	原価計算論、会計情報と意思決定に関する研究
	富増 和彦	大阪市立大学商学部 同大学院 博士(経営学)	環境会計・社会関連会計
会計ファイナンス学科	武藤 明弘	早稲田大学教育学部 同大学院文学研究科後期博士課程単位取得満期退学(文学修士)ロンドン大学(UCL)大学院 言語学修士	英語学、歴史言語学
	望月 恒男	早稲田大学社会科学部 同大学院(商学修士) 横浜市立大学大学院	管理会計論／現代企業における管理会計システムに関する研究
	一木 毅文	立命館大学経済学部 明治大学大学院 博士(経済学)	Corporate Finance and Governance, International Finance and Economic Development
	木村 幹雄	愛知大学法経学部 同大学院経済学研究科 博士(経済学)	租税法、租税論／公平な課税制度のあり方
	島田 了	南山大学文学部 同大学院 文学修士	ドイツ語ドイツ文学、ドイツ文化史
	滝沢 宏人	日本体育大学体育学部 同大学院 体育学修士	バイオメカニクス／運動生理学
	富村 圭	信州大学経済学部 名古屋大学大学院経済学研究科 博士(経済学)	金融論／金融機関のコーポレート・ガバナンス／地域金融
	水野 孝彦	愛知大学経営学部 同大学院 博士(経営学)	財務会計／連結会計
	吉本 理沙	神戸商科大学商経学部 同大学院 経営学修士	公会計、行政評価、財務諸表分析

現代中国学部

	氏名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
現代中国学 科	安部 悟	大阪外国語大学外国語学部 大阪市立大学大学院 文学修士	中国近・現代文学、魯迅及び同時代の作家研究、中国語教育
	梅田 康子	桜美林大学文学部 慶應義塾大学大学院 修士(社会学)	日本語教育／異文化間教育
	河辺 一郎	東京都立大学人文学部 学士(文学)	国連問題。国連政策を中心とした日本外交
	川村 亜樹	京都産業大学外国語学部 大阪外国語大学大学院 博士(言語文化学)	現代アメリカ表象文化／21世紀アメリカ小説・映画
	黄 英哲	国立台湾師範大学大学院 立命館大学大学院 博士(文学) 博士(文化交渉学)	台湾近現代史・台湾文学、植民地主義と文学、台湾における「戦後」の意味
	高 明潔	中央民族学院(現中央民族大学)歴史学科	中国の社会・文化に関する人類学的研究／日中多文化共生研究
	砂山 幸雄	東京大学教養学部 同大学院 国際学修士	現代中国政治／現代中国思想・文化研究／日中関係論
	薛 鳴	中国東北師範大学外国語学部 大阪大学大学院 修士(文学)	日中比較言語学／日中言語行動の比較研究、社会言語学
	高橋 五郎	愛知大学法経学部 千葉大学大学院 農学博士	中国社会調査／中国農業、農村経済問題
	唐 燕霞	立教大学大学院社会学研究科 博士(社会学)	社会学／中国都市基層社会の自治について、中国進出日系企業の労使関係
	土橋 喜	法政大学経済学部 筑波大学大学院 東京大学大学院 博士(工学)	情報科学、発想支援、データマイニング、教育工学
	松岡 弘記	中京大学体育学部 同大学院 体育学修士	運動生理学。スポーツ選手のウエイトコントロールに関する研究、アジアの野球発展史に関する研究
	松岡 正子	早稲田大学第一文学部 同大学院 博士(文学)	中国民俗学。中国文化人類学。西南中国の諸民族における文化の変容
	三好 章	東京教育大学文学部 一橋大学大学院 博士(社会学)	中国近現代史／中華人民共和国教育史／中国社会学論
	劉 柏林	北京第二外国语学院アジア・アフリカ語系学部 北京国際関係学院日本語文学研究科 文学修士	日中言語と文化の比較／近代の日中関係
	渡津 英一郎	愛知大学大学院経済学研究科 愛知教育大学大学院教育学研究科 経済学修士 教育学修士	戦後日本の教育制度
准教授	阿部 宏忠	新潟大学経済学部 学士	中国の対外経済関係／日中ビジネス
	加治 宏基	静岡県立大学国際関係学部 愛知大学大学院 博士(学術)	中国外交論／中国の国連外交、東アジア国際関係論／グローバル社会における中華アクター
	木島 史雄	京都大学文学部 同大学院 文学修士	中国古典学／儀礼を中心とする中国思想史／東洋の書物の文化史
	藤森 猛	中央大学経済学部 愛知大学大学院 修士(中国研究)	中国芸術論、中国語学。映画／テレビ放送／新劇／アニメ／ポップスなどの中国大衆芸術および中国語語彙研究
	吉川 剛	明治学院大学法学部 愛知大学大学院 修士(中国研究)	中国語 CAI／現代中国の法意識・法文化に関する法社会学的研究
助教	郭 玲	四川師範大学中文系 学士	中国古典文学、流行文化研究、明清小説研究、文学鑑賞と批評

国際コミュニケーション学部

	氏名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
国際コミュニケーション学 科	塩山 正純	関西大学文学部 同大学院 博士(文学)	中国語学 近代中国語研究・近代西洋人による中国語研究と異文化翻訳
	田本 健一	都留文科大学文学部 上智大学大学院 博士(文学)	英語学／中世英文学、アングロ・サクソン福音書における語彙、英語コミュニケーション学
	塚本 鋭司	早稲田大学第二文学部 西ノイノイ大学大学院 シラキュース大学大学院 Ph.D.(教育社会学)	英語教育学 異文化間コミュニケーション／アメリカ文化研究
	塚本 倫久	駒澤大学文学部 同大学院 修士(英文学)	英語学 現代英語の語法研究／コーパス言語学
	Thomas Gross	マルブルク・フィリップス大学大学院 博士(日本語学)	依存文法論
	磯野 徹	甲南大学文学部 英国 ESSEX 大学大学院 Ph.D. in Language and Linguistics 博士(言語学)	応用言語学
	梅垣 敦紀	早稲田大学 博士(理学)	数学／整数論
	鎌倉 義士	バーミンガム大学 English Department 博士 名古屋大学大学院国際開発研究科修士(応用言語学)	コーパス言語学、認知言語学、意味論
	西部 真由美	奈良女子大学文学部 同大学院 エッセクス大学大学院 名古屋大学大学院文学研究科博士後期課程修了 文学修士 学術修士 M.A. in Language Acquisition	英語学、日英対照言語学、コーパス言語学／現代英語の語法
	Andrew Kean	グエルフ大学 ニューイングランド大学大学院 M.A. in Applied Linguistics	Psychology of Language Learning
	Carolyn De Vishlin	ノッティンガムトレント大学 修士(社会科学研究方法)	イギリス文化、英語教授法、移民政策
	Sian Davies Edwards	西イングランド大学 ウェールズ大学 インスティテュート・カーディアM.A.(Ceramics)	英語教育
	Sherry Schafer	カリフォルニア大学デビス校 修士(言語学／第二言語としての英語教授法)	Vocabulary, Pedagogy, Second Language Writing
	Devin Ronald Esch	カルガリー大学 学士(English Literature/Accounting)	英語教育
	Nicolas Dassonville	MA in Political Sciences, MA in International Cooperation, M.A. in French as a Foreign Language	Didactics of French as a Foreign Language, International Cooperation
	吉本 篤子	東京大学大学院教育学研究科 教育学(修士)	教育学／道徳教育、教育思想史、読書と人間形成
国際教養学 科	岩田 晋典	立教大学大学院文学研究科 博士(文学)	ツーリズムに関する文化人類学
	加納 寛	名古屋大学文学部 同大学院 博士(歴史学)	東洋史(タイ文化史)。タイの都市における日常生活文化の変化／タイの文化政策／日タイ関係史
	小崎 隆	京都大学大学院博士後期課程農学研究科 農学博士	環境科学、土壌学、生態系生態学、持続的発展のための陸域生態系管理、環境教育手法の開発、エコツーリズム
	周 星	西北大学歴史学科 中国社会科学院大学院 博士(民族学)	文化人類学、民俗学(生活文化論)／日中比較文化、アジアの諸文化
	鈴木 規夫	上智大学文学部 中央大学大学院(法学修士) 成蹊大学大学院 博士(政治学)	政治哲学／グローバル・スタディーズ／イスラーム研究／平和研究
	高原 隆	滋賀大学経済学部 ニューヨーク州立大学大学院(人類学修士) インディアナ大学大学院(Folklore 修士) Ph.D.(Folklore)	アメリカン・フォークロア／記号論／人類学。人間のアイデンティティと身体と場所の関係、鬼師の世界
	Tablero Francisco Javier	マドリッド・コンプルテンセ大学 Ph.D.	文化人類学／再帰性と自己エスノグラフィ(自己意識人類学)、文化的アイデンティティ構築における自民族中心主義と権力
	樋野 芳雄	一橋大学社会学部 同大学院 社会学修士	社会学。国際関係学／自然システムに即した社会経済システムの形式。現代国際政治・思想の動態
	片 茂永	建国大学日本語教育学科 筑波大学大学院 文学博士	仏教民俗学。文化人類学、画像学
	山本 雅子	京都大学大学院 博士(人間・環境学)	認知言語学、日本語教育学／認知言語学的観点から日本語の言語現象を解明する
	高村 めぐみ	フェリス学院大学大学院人文科学研究科 博士(文学)	日本語教育、音声学
	永田 道弘	名古屋大学大学院文学研究科 メース大学(フランス)博士課程 博士(文学) Ph.D.(フランス文学)	フランス文学、映画研究／フランスのモダニズム運動、ナチス占領下のフランス映画
	山田 美智子	オクラホマ大学大学院 Ph.D.	記号論、日米のメディア比較分析、異文化コミュニケーション

基本組織

国際コミュニケーション学部

氏名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
飯島 幸子	東京大学大学院人文社会系研究科 博士(社会学)	社会学、ドイツ研究／ドイツ統一に関するライフヒストリー研究
Kevin Michael Lim	York University 修士(M.A.)	American Studies, Cultural Studies, Media Studies, Multiculturalism Studies, Asian American Studies
Dan Le	University of California, Los Angeles (UCLA) Masters of Education	Ethnic Studies, American History, Cultural Studies, Gender Studies

文学部

氏名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
有 菌 正 一 郎	立命館大学文学部 同大学院 文学博士	地理学、日本における農耕技術の地域性と共通性の研究
伊 集 院 利 明	早稲田大学第一文学部 東京大学大学院 修士(文学)	哲学。価値論、生の意味、愛、古代ギリシア哲学
伊 東 利 勝	成城大学経済学部 同大学院 経済学修士	歴史学、東南アジア近世史論
宇 佐 美 一 博	大阪外国語大学外国語学部 大阪大学大学院 文学修士	中国哲学。春秋学の成立と展開／江戸時代儒学思想の展開／東アジアの比較思想
空 井 伸 一	東北大学文学部 同大学院 文学修士	日本近世文学の研究、仏教と日本文化の研究
漆 谷 広 樹	明治大学文学部 専修大学大学院 東北大学大学院 博士(文学)	日本語学、日本語語構成の研究
櫻 村 愛 子	京都府立大学文学部 東京大学大学院 社会学修士	精神分析理論(ラカン派)による現代社会分析、現代文化分析、臨床社会学、カルチュラル・スタディーズ他
片 岡 邦 好	南山大学文学部 アリゾナ大学大学院 Ph.D.	社会言語学・人類言語学、英語応用言語学
加 藤 潤	愛知教育大学教育学部社会学科 名古屋大学大学院教育学研究科 教育学修士	教育社会学／イギリスにおける教員養成、近代日本の青年と教育
加 藤 好 郎	慶應義塾大学文学部 同大学院 文学修士	図書館経営論／経営組織における情報サービスの役割、営利組織(企業)と非営利組織(図書館)におけるブランド調査
神 谷 智	名古屋大学文学部 同大学院 博士(歴史学)	日本近世近代史、記録史料学
河 合 ま ゆ み	富山大学人文学部 名古屋大学大学院 文学修士	ドイツ文学、ドイツ近代小説
下 野 正 俊	東京大学文学部 同大学院 修士(文学)	哲学／カントを中心とする近現代ドイツ哲学
鈴 木 康 志	静岡大学人文学部 筑波大学大学院 文学修士	ドイツ語学。ドイツ語における体験話法／ドイツ語における命令・要求表現／物語論
Serge Giunta	パリ第10大学 文学士	フランス語教育法。視聴覚法によるフランス語教育／フランス現代文学の動向／ヨーロッパ連合研究
武 田 圭 太	慶應義塾大学文学部 同大学院 社会学修士	産業・組織心理学、社会心理学、生涯キャリア発達論—働くこととおいた人間の発達・成長・社会化・個性化の過程／「Uターン現象」／「海外・帰国子女のキャリア発達」／「女性の選択行動」／「ふるさとの心理」
永 瀬 美 智 子	新潟大学人文学部 お茶の水女子大学大学院 文学修士	アメリカ文学、トニ・モリスンを中心とした現代アメリカ黒人文学
山 田 邦 明	東京大学文学部 同大学院 博士(文学)	日本中世史
吉 野 さ つ き	City University, Department of Arts Policy and Management 修士	アートマネジメント／アーティストによるワークショップ／アートと社会(演劇、音楽、ダンス等)
和 田 明 美	県立高知女子大学文学部 名古屋大学大学院 博士(文学)	日本語学。古代日本語の研究／日本古典文学の表現(文法と意味)の研究
Anthony Edward Young	ザザンクイーンズランド大学 修士(第二言語教授法)	応用言語学、Blended Learning、Task-Based Learning
小 野 賢 一	青山学院大学文学部 同大学院 博士(歴史学)	歴史学、世界史学、西洋史、ヨーロッパ中世史
加 島 大 輔	山形大学教育学部 東京大学大学院 修士(教育学)	日本教育史・教員養成／教員養成史・教員史研究、教員養成制度
近 藤 暁 夫	立命館大学文学部 同大学院修了 博士(文学)	経済地理学、地図学、愛知県を中心とした地域研究
土 屋 葉	千葉大学文学部 お茶の水女子大学大学院 博士(社会科学)	家族社会学・障害学／障害のある人と家族関係
中 尾 充 良	名古屋大学文学部 同大学院 文学博士(ニース大学)	フランス文学。近現代詩(ランポー、セガレン)
長 井 千 秋	鳥根大学法文学部 大阪大学大学院 博士(文学)	中国社会経済史、中国財政史／宋代経済史、南宋時代の財政・軍事／史学概論
廣 瀬 憲 雄	名古屋大学文学部 同大学院文学研究科 博士(歴史学)	日本古代史・東部ユーラシア対外関係史
藤 井 貴 志	立教大学文学部 同大学院 博士(文学)	日本近現代文学、大正・昭和期の文学とその思想的背景についての研究
山 田 晋 平	京都造形芸術大学芸術学部映像・舞台芸術学科 学士	映像・舞台芸術／舞台映像デザイン
山 本 昭	慶應義塾大学工学部 同大学院 工学修士 文学修士	図書館情報学。情報検索、分類、索引、ターミノロジー
植 田 剛 史	一橋大学大学院社会学研究科 修士(社会学)	社会学／都市研究・都市の計画をめぐる知識・権力の再編
April Eve Day	University of Queensland, Australia Master of Applied Linguistics	Linguistics, Communicative Language Teaching Drama
大 久 保 遼	東京大学文学部 同大学院学術情報学府 博士(学際情報学)	メディア論、社会学／近現代の映像メディア、情報社会の歴史
Olivero Regis Dominique	リヨン第2大学大学院 修士	フランス語教育学、外国語教授法
Peter Lyons	Bolton University, Bachelor of Arts in History with Honours Aston University, Masters of Science in TESOL	第二言語としての英語教授法、異文化理解、ビジネス英語
臼 田 真 佐 子	東京外国語大学外国語学部 お茶の水女子大学大学院 文学修士	中国語学(音韻・文字)、清代古音学と『説文解字』に関する研究
鎌 倉 利 光	千葉大学文学部 東京学芸大学大学院 教育学修士 慶應義塾大学大学院 博士(教育学)	発達心理学・パーソナリティ心理学・臨床心理学・教育心理学
木 之 下 隆 夫	愛知学院大学文学部 同大学院 文学修士 京都大学大学院	心理療法、臨床心理学、学校心理学
樋 口 義 治	慶應義塾大学文学部 同大学院 文学博士	心理学／行動科学。健康行動／ヒトの行動分析
三 野 豊 浩	東京大学文学部 同大学院 文学博士	中国古典文学。唐宋の詩および詞の研究
井 藤 寛 志	信州大学教育学部 教育学士 名古屋大学大学院情報科学研究科 博士(学術)	認知科学／認知心理学
関 義 正	千葉大学文学部 同大学院 博士(理学)	生物心理学／音声コミュニケーション、模倣・同調
吉 岡 昌 子	立命館大学文学部 同大学院 博士(文学)	心理学／応用行動分析学、対人援助、セルフ・マネジメント、障害児・者の支援
下 山 せ い ら	筑波大学生命環境学群生物学類 京都大学大学院理学研究科 博士(理学)	動物行動学、分子生物学、動物生理学／インコの音声コミュニケーション

地域政策学部

	氏名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
地域政策学 科	安達 理恵	名古屋大学大学院国際開発研究科国際コミュニケーション専攻博士課程 博士(学術)	英語教育、異文化間コミュニケーション、多言語・多文化教育、CLIL
	阿部 聖	中央大学商学部 同大学院 商学修士	日本経済史(近現代)、日本エネルギー産業史／東海地域産業史／空襲史
	荒川 清秀	大阪市立大学文学部 同大学院 博士(文学)	中国語学／日中比較語学／現代中国語の文法と語彙／日中共通の漢語の歴史的研究／日中漢語語基の比較
	岩崎 正弥	京都大学農学部 同大学院 博士(農学)	農学原論／農山村振興論
	印南 敏秀	武蔵野美術大学造形学部 文学士	日本民俗学・日本民具学・海里山的生活文化学
	元 晶焜	順天堂大学大学院 スポーツ健康科学研究科 博士(スポーツ健康科学)	スポーツ社会学・スポーツ経営学／日韓スポーツ観戦者の比較研究
	菊地 裕幸	京都大学経済学部 福井県立大学大学院経済・経営学研究科 修士(経済学) 京都大学大学院経済学研究科 博士(経済学)	財政学、地方財政論、財政思想史／地域経済の持続的発展
	功刀由紀子	京都大学農学部 同大学院 博士(農学)	食品安全学、リスクアナリシス論、食品科学
	駒木伸比古	筑波大学第一学群自然科学類 同大学院生命環境科学研究科 筑波大学大学院 博士(理学)	地理学・GIS／大型店の立地が地域に与える影響、まちづくり活動と地域の関係、地理空間分析
	蔣 湧	中国上海海運学院基礎学部数学科 筑波大学大学院 博士(経営工学)	データ工学、空間情報科学／ビッグデータ、GIS空間解析、地域産業と地域防災に関する空間解析
	鄭 智允	早稲田大学大学院政治学研究科 政治学修士	行政学、地方自治、環境政策、廃棄物行政
	鈴木 誠	愛知大学法経学部 同大学院 経済学修士	自治体の地域産業政策、地域経済分析、住民自治制度論
	竹田 聡	立教大学経済学部 同大学院 修士(経済学)	金融論、コーポレート・ファイナンス／金融経済研究、証券投資の理論史研究
	張 筱平	南開大学中国語文学部	異文化コミュニケーション、中国語と中国文化
	戸田 敏行	豊橋技術科学大学 同大学院 博士(工学)	地域計画／広域的都市連携に関する研究／地域計画における官民連携に関する研究／地域シンクタンク論
	名和 聖高	静岡大学人文学部 社会科学士	国際ビジネス実務／国際商取引契約／国際商事仲裁
	新井野 洋一	順天堂大学体育学部 同大学院 体育学修士	少子高齢化社会における健康・スポーツ政策のあり方、地域スポーツとまちづくり
	西村 正広	日本福祉大学大学院 社会福祉研究科 社会学修士	社会政策学／地域保健福祉計画論
	藤井 吉隆	岐阜大学農学部 鳥取大学大学院連合農学研究科 博士(農学)	農業経営学、農業・食料政策学／農業経営の成長・発展に関する研究、食と農の連携、農業におけるICT活用
	安福 恵美子	南山大学外国語学部 金城学院大学大学院文学研究科社会学専攻 社会学修士	観光社会学／観光政策、観光防災
湯川 治敏	筑波大学体育専門学群 同大学院 修士(体育科学)	スポーツ工学／スポーツバイオメカニクス、スポーツウェアの機能特性、ヒューマン・フィギュアアニメーション、モーションデータベース	
准教授	尼崎 光洋	桜美林大学大学院国際学研究科 博士(学術)	スポーツ心理学・健康心理学／健康行動の促進モデルの構築に関する研究
	飯塚 隆藤	駒澤大学文学部 同大学院人文科学研究科 立命館大学大学院文学研究科 博士(文学)	地理学・歴史GIS／近代日本の河川舟運研究、町家・近代化遺産に関する研究、時空間分析
	内田 紀子	静岡大学人文学部言語文化学科 お茶の水女子大学大学院人間文化研究科博士後期課程 人文学修士	日本語教育、年少者日本語教育／外国人児童生徒支援者の意識
	片倉 和人	京都大学農学部 同大学院農学研究科 農学修士	農本主義思想／農村生活改善
	鈴木 臣	立教大学理学部 名古屋大学大学院理学研究科 博士(理学)	超高層物理学、大気の力学的上下結合の研究
	山口 治子	京都大学大学院農学研究科 博士(農学)	食品リスク論、リスク分析／化学物質のリスクアセスメント、専門家間のリスクコミュニケーション、消費者の安全・安心に対する意識

短期大学部

	氏名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
ライフデザイン総合学科 教授	須川 妙子	同志社女子大学家政学部 同大学院 修士(家政学)	日本の食文化(儀式行事と食、菓子文化、食に関する思想)／近代の女子教養
	谷 彰	広島大学文学部 同大学院 文学修士	日本近代文学、大正期、昭和期の文学・文化研究(長期)／宇野浩二、牧野信一、石川淳、梶井基次郎、井上靖の研究(短期)
	安 智史	立教大学文学部 同大学院 博士(文学)	日本近代文学・文化。日本近代詩、文学と他メディアとの関係
	龍 昌治	島根大学教育学部 愛知教育大学大学院 教育学修士	情報教育学。情報教育・技術教育のカリキュラムと教材
	Laura Lee Kusaka	スクール・フォー・インターナショナル・トレーニング語学教育修士課程(M.A.T.)テンブル大学教育学博士(Ed.D.)	英語教育教授法、異文化コミュニケーション、質的研究手法、日系アメリカ人事情
	迫田 耕作	東京都立大学人文学部 同大学院 社会学修士	社会学。現代日本社会論／地域社会／家族社会学／教育学／社会運動論
	杉本 貴代	シガノ州立大学大学院言語学研究科 言語学修士 東京大学大学院教育学研究科 教育学修士	言語学、教育心理学、保育学研究
	森川 竜哉	岡山商科大学(商学士) 同志社大学大学院(商学修士) 神戸大学大学院(経済学修士)	キャリアデザイン論、マーケティング戦略論

嘱託助教 I

氏名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
今井 倫子	岐阜大学大学院教育学研究科カリキュラム開発専攻 修士(教育学)	英語教授法実践研究－学習活動の開発
Clinton Hugh Weyand	ネブラスカ大学リンカーン校大学院 修士(文学)	第2言語習得－幼児教育におけるバイ／マルチリンガリズム
齋藤 祐実	京都大学人間・環境学研究所博士後期課程修了 博士(人間・環境学)	アメリカ研究 / ハワイのアフリカ系アメリカ人や彼ら 彼女らの社会運動
Staci-Anne Ali	University of Birmingham	TEFL (Teaching English as a Foreign Language)
Michael Boyce	California State University Master of Arts (Negotiation, Conflict Resolution and Peacebuilding)	Negotiation, Conflict Resolution and Peace building

三遠南信地域連携研究センター研究助教

氏名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
小川 勇樹	九州大学 博士(人間環境学)	建築・都市計画
村山 徹	The University of Akron (M. A. in Geography and Planning) 立命館アジア太平洋大学大学院	公共政策、地理情報科学、防災・減災

基本組織

専門職大学院

	氏名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
法務研究科 (法科大学院)	石口 修	中央大学法学部 広島大学大学院 博士(法学)	民法/ドイツ民法(物権法、担保法、債務法)/主として担保権の性質論
	伊藤 博文	同志社大学 愛知大学大学院 法学修士 ウィスコンシン大学ロースクール M.L.I.	法情報学
	岩間 康夫	京都大学 同大学院 法学修士	刑法、不真正不作為犯
	上田 純子	名古屋大学 同大学院 博士(法学) ロンドン大学大学院 Ph.D.	会社法/会社法全般に関する通史的・比較法的研究
	春日 修	早稲田大学政治経済学部 同大学院 政治学修士	行政法/行政訴訟法
	片野 三郎	愛知大学法経学部 同大学院 法学修士	民事訴訟法/訴訟要件論/民事上告制度
	久須本かおり	名古屋大学法学部 同大学院 修士(法学)	契約不履行/過失相殺
	森山 文昭	京都大学 法学士 名古屋大学大学院	民事法、租税法、司法制度論
	横井 忠朗	中央大学法学部 法学士	刑事法(刑法、刑事訴訟法)
	池亀 尚之	早稲田大学 同志社大学大学院 法務博士(専門職) 博士(法学)	刑事手続法(捜査機関による情報収集活動の高度化とその法的規律の在り方)
准教授	川崎 修一	名城大学 同大学院 修士(法学)	民事訴訟法、倒産法、スポーツ法
	鈴木 智洋	明治大学法学部 法学士	労働法、憲法、家族法、動物法
	松井 直之	明治学院大学 横浜国立大学大学院 博士(国際経済法学)	憲法学/日本、中国、台湾における立憲主義の継受と変容

大学院

法学研究科	経済学研究科	経営学研究科	中国研究科	国際コミュニケーション研究科	文学研究科
<p>◎教授</p> 石口 修 岩間 康夫 大川 四郎 落合 俊行 春日 修 片野 三郎 久須本かおり 小島 透 杉浦 市郎 長野 信彦 西野 基継 広瀬 裕樹 吉垣 実 李 秀宓	<p>◎教授</p> 阿部 武彦 李 泰王 井口 泰秀 打田 委千弘 大澤 正治 桂 秀行 國崎 稔 栗原 裕哉 小林 慎哉 佐藤 元彦 杉浦 裕晃 竹内 晴夫 田端 克至 沈 徹 辻 隆司 藪内 繁己 山田 雅俊	<p>◎教授</p> 伊藤 清己 岩田 貞典 大槻 隆 小野 良太 鎌倉 友一 粥川 和枝 川井 伸一 栗濱 電一郎 神頭 広好 齋藤 湧 蔣 晃 田子 晃 田中 英式 玉置 光司 為廣 吉弘 富増 和彦 村松 幸広 望月 恒男	<p>◎教授</p> 荒川 清秀 宇佐美 一博 白田 真佐子 河辺 一郎 桑島 由美子 黄 英哲 高 明潔 塩山 正純 周 星 薛 鳴 高橋 五郎 唐 燕霞 松岡 正子 三好 章 森 久男 李 春利	<p>◎教授</p> 岩田 晋典 梅田 康子 加納 寛 川端 朋広 鈴木 規夫 高原 隆 Tablero Francisco Javier 田本 健一 塚本 倫司 塚本 鋭久 名和 聖高 片 茂永 山本 雅子	<p>◎教授</p> 阿部 聖 有 正一郎 伊集院 利明 伊藤 勳 伊東 利勝 岩崎 正弥 印南 敏秀 空井 伸一 漆谷 広樹 櫻村 愛子 片岡 邦好 神谷 智 川村 垂樹 北尾 泰幸 下野 正俊 鈴木 康志 Serge Giunta 武田 圭太 戸田 敏行 Thomas Gross 中尾 浩 永瀬 美智子 樋口 義治 安福 恵美子 山田 邦明 和田 明美
	<p>◎准教授</p> 小林 弥生 塩津 ゆりか 生原 匠 早川 大介	<p>◎准教授</p> 一木 毅文 太田 幸治 木村 幹雄 富村 圭 古川 千歳 山本 大造	<p>◎准教授</p> 加治 宏基 木島 史雄 長井 千秋	<p>◎准教授</p> 磯野 徹 小坂 敦子 清水 伸子 高村 めぐみ	<p>◎准教授</p> 小野 賢一 近藤 暁夫 土屋 葉良 中尾 充 廣瀬 憲雄 藤井 貴志

文部科学省補助金事業採択一覧

文部科学省補助金事業

- 「スーパーグローバル大学等事業 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援（旧：グローバル人材育成推進事業）《特色型》」（2012～2016年、現代中国学部）
若し世代の「内向き志向」を克服し、グローバルな舞台で積極的に挑戦し活躍できる人材育成をめざす大学の取組みに対し、最長5年間の財政支援が行われるもので、中部地方の私立大学では唯一本学が採択されました。学部創設以来一貫した現地主義教育と実践的な中国語教育に加え、日本理解・発信力を養成する「さくら21プロジェクト」などの新たな教育活動が評価されたものです。
- 大学間連携共同教育推進事業（取組名称「学士力養成のための共通基盤システムを活用した主体的学びの促進」）（2012～2016年）
学士力における質保証に課題意識を持つ国立・私立、理系・文系、学部・短大の8大学と協議会、2学会が連携し、学士力に関わる共通基盤的な教育要素（教材・モデルシラバス・到達度テスト）をクラウド上の共通基盤システム上に共有し、基盤的な知識・技能を上手に活用して自ら問題の解決にあたる自律型人材の育成をめざすものです。
- 産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業（取組名称「中部圏の地域・産業界との連携を通じた教育改革力の強化」）（2012～2014年、短期大学部）
本事業は、中部地域大学グループ（参加23校）が地元の企業、経済団体、地域の団体、自治体等と密接に連携し、アクティブラーニングを活用した教育力の教化やインターンシップ等を中心とした地域・産業界との連携力の強化に取組み、社会的・職業的に自立した、産業界のニーズに対応した人材育成に向けた教育改善・充実を図り、国として財政支援を行うことを通じて、幅広い職業人養成に比重を置く大学の機能別分化に資することを目的としています。
- 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（取組名称「東亜同文書院を軸とした近代日中関係史の新たな構築」）（2012～2016年、東亜同文書院大学記念センター）
東亜同文書院大学記念センターは、1993年に設立して以来、20世紀前半期に上海に半世紀存続した本学の「生みの親」ともいえる東亜同文書院大学（以下書院）の総合的研究と、書院を継承した愛知大学史研究の研究機関です。2006～2010年に実施された文部科学省私立大学学術高度化推進事業（オープン・リサーチ・センター）において、「書院」の存在を世に広く啓蒙した成果が高く評価されました。本研究（5年間）ではさらなる要望に応え、「書院」の先駆的な教育システムが果たした近代日中関係・国際関係における歴史的役割を5つの研究グループのもと実践研究（語学・大調査旅行・卒業生の軌跡など）をしています。国際シンポジウムや研究会、展示会・講演会の開催、出版物の刊行をとおして研究成果を公開するとともに、当センターの博物館研究施設への発展を進めています。

文部科学省共同利用・共同研究拠点：越境地域政策研究拠点（2013～2018年、三遠南信地域連携研究センター）

学外研究者対象の公募研究（一般共同研究、地域間交流研究）および学内研究者主体の越境地域基盤研究（主に越境地域調査研究、三遠南信地域研究、データベース整備）を実施し、拠点研究機関としての研究力充実を図ります。国内外の多分野研究者が参加するシンポジウム（フォーラム）・研究会の開催、研究紀要・書籍（ブックレット）の発行等で「越境地域研究」実績を公開し、全国的な研究機関連携、研究者ネットワーク形成を促進します。2017年度末までに採択した公募研究は46件、共同研究参加機関は127機関となっています。

2018年度科学研究費助成事業採択者一覧(代表者分)

■新規

研究種目	所属	職名	氏名	研究課題名
基盤研究(B)	国際コミュニケーション学部	教授	小崎 隆	熱帯畑作地における有機物の「質・量」統合的生態系管理による劣化土壌修復技術の創出
基盤研究(C)	法学部	教授	北尾 泰幸	WH演算子の特性とその内的併合に関する統語論的研究
基盤研究(C)	法学部	准教授	上杉めぐみ	消費者法における不招請勧誘禁止の立法化に向けた勧誘概念の横断的研究
基盤研究(C)	経済学部	教授	阿部 武彦	介護者の気づき補完を意識した兆候検知システムによる介護サービスの品質向上
基盤研究(C)	経済学部	准教授	西本 寛	熱分解GC/MSによるラクチオールとトレハロース含浸木材の放射性炭素年代測定
基盤研究(C)	経営学部	准教授	一木 毅文	取締役の機能が代替するキャリア指標による取締役会が機能を発揮するメカニズムの解明
基盤研究(C)	文学部	准教授	吉岡 昌子	大学生を対象としたノートブック支援システムの開発
基盤研究(C)	国際コミュニケーション学部	教授	加納 寛	戦時局における日本の宣伝機関の進出と活動：タイ・日・英語史料からのアプローチ
基盤研究(C)	国際コミュニケーション学部	教授	塩山 正純	表現媒体としての問答テキストの系譜から見る近代西洋人の官話研究
基盤研究(C)	国際コミュニケーション学部	准教授	永田 道弘	ナチス占領下のフランスにおける検閲と文学作品の映画化との相関研究
基盤研究(C)	現代中国学部	教授	土橋 喜	LMSを活用した学習分析と授業実践を支援するためのプロセスマイニングの研究
基盤研究(C)	地域政策学部	教授	湯川 治敏	2次元非線形粘弾性モデルによるスポーツサーフェスの動的特性評価法の開発
基盤研究(C)	地域政策学部	教授	駒木伸比古	人口減少時代における人口集約型都市に向けた「線引き」に関する地理学的研究
基盤研究(C)	地域政策学部	准教授	鈴木 臣	大気光イメージング観測による大気重力波構造からの風速決定
基盤研究(C)	東亜同文書院大学記念センター	名誉教授	藤田 佳久	20世紀前半・民国期における中国の経済的ネットワーク展開と地域統合に関する研究
基盤研究(C)	東亜同文書院大学記念センター	研究員	石田 卓生	戦前と戦後を「断断」から「連続」としてとらえ直す日本の中国語教育史の新たな研究
若手研究	地域政策学部	准教授	飯塚 隆藤	東海地方における近代水陸交通の地域的変化に関する歴史GIS研究
研究費助成委員(学術調査)	文学部	准教授	廣瀬 憲雄	古代日本と東部ユーラシアの国際関係

※基盤研究(B)（特設分野）及び挑戦的研究（萌芽）は、7月に交付内定発表予定。

■継続

研究種目	所属	職名	氏名	研究課題名
基盤研究(C)	法学部	教授	村瀬 智彦	保育現場における体力・運動能力測定実施の普及促進サイクルの構築
基盤研究(C)	法学部	教授	吉垣 実	民事保全手続の紛争解決機能 - グローバル社会に対応するための解釈論の提示 -
基盤研究(C)	法学部	教授	小林 真紀	生命倫理分野におけるヨーロッパ人権条約8条の適用可能性と実効性に関する研究
基盤研究(C)	法学部	教授	Leah Gilner	A comprehensive analysis of the phonetic characteristics of English as a lingua franca
基盤研究(C)	経済学部	教授	辻 隆司	幸福度指標と都市圏及び都市の階層性に関する実証的研究
基盤研究(C)	経済学部	准教授	塩津ゆりか	地域コミュニティ課題の可視化による協調行動の誘発可能性
基盤研究(C)	経営学部	教授	岩田 員典	災害救助エージェンツ シミュレーションの戦略と地図の複雑さの関連分析
基盤研究(C)	経営学部	教授	大北 健一	日本の家庭用テレビゲーム業界におけるマーケティング戦略と企業間関係に関する研究
基盤研究(C)	文学部	准教授	土屋 葉	障害女性をめぐる差別構造への「交差性」概念を用いたアプローチ
基盤研究(C)	文学部	教授	伊東 利勝	縁起と歴史のあいだ - エーサーワディー流域前近代社会の地方史について -
基盤研究(C)	国際コミュニケーション学部	准教授	高村めぐみ	発話機能に相応しい韻律 - 「機能別・韻律の指標」の作成 -
基盤研究(C)	地域政策学部	教授	安達 理恵	4Cを育成するCLIL教育方法の研究と日本の小学校教育への応用
基盤研究(C)	地域政策学部	教授	藤井 吉隆	農業法人における人的資源管理モデルの構築
基盤研究(C)	短期大学部	准教授	杉本 貴代	レキシコンと言語処理の生涯発達における普遍性と多様性 - 一連濁処理を中心に -
基盤研究(C)	法務研究科	教授	上田 純子	カスタディ・チェーンを通じた重層的株式保有を巡る法律問題の多面的研究
基盤研究(C)	三遠南信地域連携研究センター	研究助教	村山 徹	避難の意思決定における人的つながりの影響からみた避難困難の地域特性
基盤研究(C)	地域政策学センター	研究員	佐藤 真久	教科・科目を横断した学生の共通学習特性の研究 - ビッグデータ解析による実証的検証
若手研究(B)	経営学部	准教授	古川 千歳	小規模企業の海外展開における地域連携プロジェクトの実証研究
若手研究(B)	文学部	助教	植田 剛史	現代日本の都市計画における知識基盤型権力構造の社会学的研究
若手研究(B)	文学部	助教	大久保 遼	視覚報道のアルケオロジー：「事実」を見る眼の構築
若手研究(B)	国際コミュニケーション学部	助教	吉本 篤子	ハイブリッド・ヴォルガストの読書教育思想とドイツ児童書運動の歴史的研究
挑戦的萌芽研究	短期大学部	教授	須川 妙子	日本における女子教養としての料理：お稽古事としての料理教室の萌芽と変遷過程

補助金事業、研究業績

学外研究助成等、受託研究一覧(2017年度実績)

■研究助成等

所属・職名	氏名	機関	助成内容	テーマ
法学部教授	吉垣 実	公益財団法人日東學術振興財団	第34回(平成29年度)海外派遣研究助成	IAPL:国際訴訟法学会への参加
法学部准教授	岡田健太郎	公益財団法人日東學術振興財団	第34回(平成29年度)研究助成	カナダにおける市民の政治参加の枠組みの形成と発展に関する研究
経済学部教授	打田委千弘	日本私立学校振興・共済事業団	平成29年度(第42回)学術研究振興資金	「家族と市場の境界」に関する理論及び実地調査に基づく実証分析—沖縄のファミリービジネスの事業承継の事例—
経済学部准教授	生原 匠	公益財団法人日東學術振興財団	第34回(平成29年度)研究助成	税収中立に依存しない税制改革理論
経営学部教授	岩田 員典	公益財団法人日東學術振興財団	第34回(平成29年度)研究助成	人工知能を応用した組込みソフトウェア開発プロジェクトの工数・エラー数予測モデル
経営学部准教授	吉本 理沙	公益財団法人シキマ学術・文化振興財団	第33回(平成29年度)研究助成	固定資産台帳の活用可能性—愛知県、刈谷市、豊川市の事例を中心に—
現代中国学部教授	黄 英哲	台湾文化部	台湾文化光点計画	反思台湾民主化運動30年系別活動
地域政策学部教授	野田 遊	豊橋市	平成29年度 大学連携調査研究費補助金	市民満足度とサービスの業績の関係に関する研究
地域政策学部准教授	鄭 智允	公益財団法人日本生命財団	平成29年度 環境問題研究助成 若手研究・奨励研究助成	廃棄物体制から見る指定廃棄物の処理

※所属・職名は2017年度当時のもの

■受託研究

所属	職名	代表者	委託元	受託内容・テーマ
総合郷土研究所	教授	印南 敏秀	立命館大学	環境研究総合推進費(沿岸海域の生態系サービスの経済評価・統合沿岸管理モデルの提示(3)人文科学的考察に基づく市民と沿岸海域を結ぶ物語の発見・構築・継承)による研究共同実施契約
中部地方産業研究所	教授	樋口 義治	東三河地域防災協議会	人間欲求の変化を組み込んだ避難所運営モデルの開発と事前復興計画
三遠南信地域連携研究センター	教授	戸田 敏行	三遠南信地域連携ビジョン推進会議	第2次三遠南信地域連携新ビジョン策定にかかる調査業務
	教授	戸田 敏行	阿南町(長野県下伊那郡)	行政活動における「感動体験」が与える影響調査業務
地域政策学部地域政策学センター	教授	鈴木 誠	飛騨高山大学連携センター	駅前中央通り及び宮川沿岸(中橋〜鍛冶橋)の修景に関する調査業務委託
文学部	准教授	吉野さつき	田原市	芸術支援を切り口に読書振興の可能性を広げる図書館サービス開発業務

※所属・職名は2017年度当時のもの

■奨学寄附金

所属・職名	氏名	機関	寄附金名称
国際コミュニケーション学部教授	小崎 隆	財団法人肥料経済研究所	財団法人肥料経済研究所助成金

愛知大学 特別重点研究助成、研究助成、出版助成、学外研修者一覧(2017年度実績)

■特別重点研究助成

研究の中心となる研究所	代表者	研究課題
中部地方産業研究所	中部地方産業研究所所長 地域政策学部教授 阿部 聖	南海トラフ大地震を見すえた自然大災害と地域連携を踏まえた大学BCPの総合的研究

■出版助成

所属	職名	氏名	書名	出版社
経営学部	教授	田中 英式	地域産業集積の優位性—ネットワークのメカニズムとダイナミズム	株式会社桃書房
国際コミュニケーション学部	教授	高原 隆	鬼師の世界	株式会社あるむ
地域政策学部	教授	荒川 清秀	日中漢語の生成と交流・受容	株式会社白帝社
法務研究科	教授	春日 修	当事者訴訟の機能と展開	株式会社晃洋書房

■学外研修者

所属	職名	氏名	期間	研修先	研修課題
法学部	准教授	小坂 敦子	2017.9.1~2018.2.28	広島大学大学院教育学研究科	リーディング・ワークショップ、ライティング・ワークショップと、その関連分野において、第一人者の一人である、ナンシー・アトウェル(Nancie Atwell)氏の貢献の検討、および国語教育、英語教育への応用の検討
国際コミュニケーション学部	教授	塩山 正純	2017.4.1~2018.3.31	関西大学東西学術研究所	近代外国人による外国語としての「中国語」研究と学習について
国際コミュニケーション学部	准教授	鎌倉 義士	2017.5.2~2018.3.22	バーミンガム大学英語学部	談話(ディスコース)分析・意味論・辞書学・コーパス言語学の最新研究の研修および学習指導要領の談話分析
文学部	准教授	加島 大輔	2017.4.1~2018.3.31	東京大学大学院教育学研究科	近代日本における小学校教員養成の実態に関する研究
文学部	准教授	近藤 暁夫	2017.4.1~2017.8.31	名古屋大学大学院環境学研究科	文部科学省(旧文部省)検定通過小中高校教科書の掲載地図の表現と内容の正確性に関する地図学的再検討

入学試験の状況

2018年度入学試験結果 (2018年5月1日現在)

(単位：人)

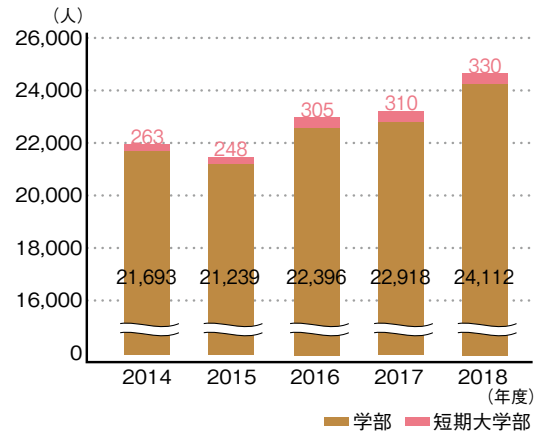
学部・学科	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	
法学部	法学科	315	3,723	1,180	360
経済学部	経済学科	330	4,052	1,218	385
経営学部	経営学科	250	3,460	865	289
	会計ファイナンス学科	125	1,846	415	145
	計	375	5,306	1,280	434
現代中国学部	現代中国学科	180	1,400	488	206
国際コミュニケーション学部	英語学科	115	1,286	383	138
	国際教養学科【名称変更】	115	1,500	458	130
	計	230	2,786	841	268
文学部	心理学科【新設】	55	418	149	31
	人文社会学科	290	3,204	1,378	365
	計	345	3,622	1,527	396
地域政策学科	公共政策コース	220	925	250	58
	地域産業コース		785	208	76
	まちづくりコース		491	158	52
	地域文化コース		424	116	32
	健康・スポーツコース		292	102	41
	食農環境コース【新設】		306	102	34
	計	3,223	936	293	
学部合計		1,995	24,112	7,470	2,342
短期大学部	ライフデザイン総合学科	100	330	241	116
総合計		2,095	24,442	7,711	2,458

※一般入試、推薦入試、特別入試、留学生入試、社会人入試等、全入試種別の合計値。

入学試験志願者数の推移

(単位：人)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
学部	21,693	21,239	22,396	22,918	24,112
短期大学部	263	248	305	310	330
大学合計	21,956	21,487	22,701	23,228	24,442



入学金・授業料等

2018年度初年度学生納付金一覧 (2018年度入学生)

愛知大学

(単位：円)

学部等	入学金	授業料	教育充実費
法学部	200,000	720,000	290,000
経済学部	200,000	720,000	290,000
経営学部	200,000	720,000	290,000
現代中国学部	200,000	780,000	290,000
国際コミュニケーション学部	200,000	780,000	290,000
文学部	200,000	740,000	200,000
地域政策学部	200,000	720,000	200,000
大学院(法学・経済学・経営学・中国・国際コミュニケーション研究科)	200,000	610,000	210,000
大学院(文学研究科)	200,000	610,000	170,000
法科大学院	200,000	900,000	270,000

愛知大学短期大学部

(単位：円)

学部等	入学金	授業料	教育充実費
ライフデザイン総合学科(長期履修コース)	200,000 (200,000)	720,000 (470,000)	290,000 (210,000)

資産状況／土地・建物面積

資産状況

(単位：円)

年度	総資産	総負債	基本金	翌年度繰越収支差額
2017(決算)	55,936,917,442	13,824,956,607	49,554,597,732	△7,442,636,897

事業活動収支の規模

(単位：円)

年度	事業活動収入	事業活動支出	経常収入	経常収支差額
2017(決算)	12,400,370,151	12,473,911,358	12,366,694,341	1,707,977,797
2018(予算)	12,649,528,000	11,650,496,000	12,631,287,000	1,226,786,000

土地 (2018年3月31日現在)
土地 177,142㎡

建物 (2018年3月31日現在)
自有 161,856㎡

学部・短期大学部

法学部 法学科 (入学定員315人)

あらゆる分野で求められる法的視点と思考力を養う

今日の社会では、あらゆる問題を解決する判断基準として法律の重要度は増えています。司法・行政の分野だけではなく一般企業でも法的な視点と論理的な思考力を持った人材が求められています。中部地区で最も長い伝統を有する愛知大学法学部では、生きた法を学ぶ実践的な科目を多数開講。法の原理から現代社会に起こる具体的な問題の解決まで、幅広い知識を身につけることができます。

経済学部 経済学科 (入学定員330人)

グローバル社会を生きる知恵となり、武器となる

経済学は300年を超える長い歴史を持つ学問です。その時々の経済現象を説明し、明日を予測し、望ましい方向へ導く提言を重ねてきました。その対象は財政・金融・景気・雇用・社会保障・国際金融など広大です。愛知大学経済学部では、長い歴史と広い領域を持つ経済学を基礎から、その応用、ビジネス現場での実践まで多様な学びの場を設けるためコース制による教育を推進。培った視野と専門性は、グローバル社会を生きる確かな力になります。

経営学部 経営学科 (入学定員250人)

次代のビジネスに必要なすべてがここにある

愛知大学は1947年に「経営学」を開講した、この分野の東海圏でのパイオニア的存在です。これまでに数多くのビジネスパーソンや経営者を送り出してきました。将来、企業経営の中枢部をめざす人、マーケティングに関心のある人、情報技術や情報ビジネスを学びたい人、国際的企業で活躍したい人など、あらゆるニーズに応えられる伝統と先進のカリキュラムが、ここにあります。

経営学部 会計ファイナンス学科 (入学定員125人)

経営の軸となるお金を世界水準で考える

1947年に「会計学」を開講して以来、愛知大学からは数多くの税理士や公認会計士が誕生しています。企業の経営状況を記録・測定し、経営者や投資家への的確な情報提供を図る「アカウンティング」。企業経営に不可欠な資金調達方法や資金の管理・運用を考える「ファイナンス」。会計およびファイナンスの知見を軸として企業経営全般を幅広く学ぶ「ビジネスデザイン」。会計ファイナンス学科では、この3つに軸足を置きつつ、それぞれを深く学ぶことができます。

現代中国学部 現代中国学科 (入学定員180人)

世界を視野に入れて中国・東アジアの今後を考察する

現代の中国および東アジアの経済・政治・文化・言語について、日本との関係や世界情勢を視野に入れて学びます。1年次には今後の学習に不可欠なツールとして中国語の修得に努めるとともに、2年次春からの「現地プログラム」に備えます。帰国後は、現地で得た問題意識を基に所属コースを決定。専門演習で研究を深める他、希望者はさらに現地での調査やインターンシップに取り組むことができ、国際社会のさまざまな舞台上で活躍できる人材をめざします。



国際コミュニケーション学部 英語学科 (入学定員115人)

国際共通語“英語”の実践力を高め、国際社会へ

英語学科では、国際共通語である英語について「読む・聞く・書く・話す」力を段階的に伸ばし、総合的な英語運用能力を身につけます。その上で英語圏の文化・社会・思想などについても英語を用いて理解を深め、国際社会において世界の人々と対等にわたり合えるコミュニケーション能力の修得をめざしています。卒業生は、企業の海外事業部、航空会社、旅行会社、ホテル、官公庁、小・中・高等学校の教員として活躍する他、国内外の大学院へも進学しています。

国際コミュニケーション学部 国際教養学科 (入学定員115人) ※2018年4月、比較文化学部より名称変更

多様な文化の比較研究を通して、人間の本質に迫る

人々が今までの生活の中で、感じてきたこと、考えてきたこと、生活する中での工夫などが、各国の文化として今も残っています。もちろん、時代が変われば、文化も変化していきます。そういった、伝統文化から近年の文化を知ることで各国の“普通”を理解し、国際社会の中でのコミュニケーション能力を高めます。また、異文化と日本の文化を比較する中で、今まで当たり前のように過ごしてきた日本の文化や日本語についてもさらに見つめ直します。

文学部 心理学科 (入学定員55人) ※2018年4月、新設

豊富な実験・実践を通して人間行動の本質に迫る

心理学とは、人の行動を科学の目で分析し、それを実践に活かすための理論であり技術です。この学科では、心理学上の理論を学ぶとともに、さまざまな実験・実践などを通して人間行動の謎を解き明かします。基礎を身につけたあとは「認知心理学」「行動心理学」「発達・教育心理学」「臨床心理学」「比較心理学」「産業・健康心理学」といった領域に分かれ、専門性を深めます。

文学部 人文社会学科 (入学定員290人)

人間とは何か。社会とは何か。その本質を見つめ、次代を予見する

文学部人文社会学科は、文学・語学はもとより、哲学・社会学・歴史学・地理学・芸術学まで広いラインナップを持つ総合型文学部です。1年次は学部共通の基礎を学び、2年次からはコース・専攻に分かれ、人類が築き上げてきた人文・社会科学分野の学問研究を通じ、その教養とともに人間や社会に対する洞察力を磨きながら、論理的に考える力や考えを正しく表現する力を養います。

地域政策学部 地域政策学科 (入学定員220人)

「地域」と「政策」の基礎を知り、地域貢献力を養う

全学生が、基幹科目として「政策分野科目」「地域関連科目」を履修、さらにコースごとにより専門的に政策理論や地域における政策の内容・手法について修得し、多様化する地域ニーズに応える力を養います。「地域を見つめ、地域を活かす」をコンセプトとした新たな学問体系で「地域貢献力」のある人材を育てます。また2018年4月、食農環境コースを新設しました。

短期大学部 ライフデザイン総合学科 (入学定員100人)

自分らしい生き方を設計し実現する

自分らしい夢をしっかり持って生きていきたい。もっと自分の可能性を試せる場がほしい。愛知大学短期大学部は、そんなあなたが夢を見つけ未来をデザインする場所。幅広いフィールドから興味や関心に応じてカリキュラムを自分で組み、学ぶことができます。また、4年制大学が併設されているため、大学としてのしっかりした教育基盤と施設・設備、制度が完備。授業内容はもちろん、就職や編入学にも可能性が広がります。2017(平成29)年度、一般財団法人短期大学基準協会による第三者評価を受け、適格と認定されました。

法科大学院 法務研究科 法務専攻

地域社会に貢献できる法律のスペシャリストを養成

1946年の開学以来、中部地区の私立大学では有数の司法試験合格者を輩出してきた愛知大学。その実績を礎として2004年に法科大学院（ロースクール）を開設しました。国民の権利・自由の擁護に資する法支配の担い手として、質の高いサービスを地域に提供する「地域社会に貢献するローヤー」の養成をめざしています。少人数教育、実務家教員と研究者教員および派遣検察官というバランスのとれた専任教員、現役の裁判官や弁護士といった実務家がそろった学外（非常勤）講師陣が、多角的視点の講義を展開し、初学者から経験者まで柔軟に対応できるカリキュラムを編成しています。独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 による2017（平成29）年度法科大学院認証評価の結果、同機構が定める法科大学院評価基準に適合していると認定されました。

■ 司法試験合格実績

全国トップクラスの 司法試験合格者を誇る 「法科大学院」

2017年度 法科大学院生合格率
私大全国2位 (30.77%)

司法試験累積合格率
全国7位 (63.82%) (2005年～16年度修了者)



愛知大学法科大学院 司法試験合格実績

年	人数	合格率
2017	4名	30.7% (全国私大2位)
2016	4名	26.7% (全国私大4位)
2015	8名	36.4% (全国私大2位)
2014	7名	25.9% (全国私大4位)
2013	12名	42.8% (全国私大2位)
2012	14名	37.8% (全国私大3位)
2011	8名	22.2% (全国私大9位)
2010	14名	31.8% (全国私大4位)
2009	20名	48.8% (全国私大1位)
2008	16名	45.7% (全国私大3位)
2007	7名	25.9% (全国私大22位)
2006	13名	72.2% (全国私大1位)

法務省公表資料より作成
※2007年から2011年は新司法試験

司法試験累積合格率ランキング (2005～16年度修了者)

順位	法科大学院名	合格率
1	一橋大	80.37%
2	東京大	78.90%
3	京都大	78.57%
4	慶應義塾大	76.55%
5	神戸大	70.90%
6	中央大	68.24%
7	愛知大	63.82%
8	大阪大	63.68%
9	北海道大	63.68%
10	早稲田大	62.34%

文部科学省中央教育審議会資料より作成

大学院

法学研究科

[名古屋キャンパス]

公法学専攻/私法学専攻

※博士後期課程のみを設置

伝統の法学教育により法律学を切り拓く研究者と高度職業人を社会へ。

経済学研究科

[名古屋キャンパス]

経済学専攻

※修士課程と博士後期課程を設置

転換期にある日本経済・世界経済の課題を複眼的な視点で考察する。

経営学研究科

[名古屋キャンパス]

経営学専攻 経営学コース※1/会計学・税法コース※2

※1 修士課程と博士後期課程を設置 ※2 修士課程のみを設置

会計人（税理士）志望者養成を大きな柱に多様な研究ニーズにも応える。

中国研究科

[名古屋キャンパス]

中国研究専攻/中国研究専攻[デュアルディグリープログラム]

※修士課程と博士後期課程を設置

定評ある中国研究の実績を踏まえ、国際的な研究教育を実施。

国際コミュニケーション研究科 [名古屋キャンパス]

国際コミュニケーション専攻

※修士課程のみを設置

言語コミュニケーション・国際関係・多文化間比較の3領域で研究推進。

文学研究科

[豊橋キャンパス]

日本文化専攻/地域社会システム専攻/欧米文化専攻

※修士課程と博士後期課程を設置

人間に関する問題を探求し、学問の豊かさを体得する自由な学びの場。

在学生の状況

学部・学科・研究科別学生定員と学生数 (2018年5月1日現在)

(単位:人)

学部・学科等		入学定員	収容定員	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	計	うち社会人学生数(注4)	収容定員充足率		
法学部	法学科	315	1,260	360	344	380	439	1,523	1	120.9%		
経済学部	経済学科	330	1,320	385	372	375	469	1,601	0	121.3%		
経営学部	経営学科	250	1,000	289	287	297	303	1,176	2	117.6%		
	会計ファイナンス学科	125	500	145	145	148	147	585	0	117.0%		
現代中国学部	現代中国学科	180	720	206	199	214	238	857	0	119.0%		
国際コミュニケーション学部	英語学科(注1)	115	460	138	125	141	175	579	0	126.5%		
	言語コミュニケーション学科	-		-	-	-	3	3	0			
	国際教養学科(注2)	115	460	130	122	136	139	527	0	120.0%		
	比較文化学科	-		-	-	-	25	25	0			
文学部	心理学科(注3)	55	220	31	-	-	-	31	0	121.6% (注5)		
	人文社会学科	290	1,160	375	382	428	462	1,647	2			
地域政策学部	地域政策学科	220	880	293	248	269	303	1,113	0	126.5%		
学部合計		1,995	7,980	2,352	2,224	2,388	2,703	9,667	5	121.1%		
愛知大学	修士課程・博士前期課程	経済学研究科 経済学専攻	25	50	0	0	-	-	0	0	0.0%	
		経営学研究科 経営学専攻	15	30	9	14	-	-	23	8	76.7%	
		中国研究科 中国研究専攻	15	30	8	12	-	-	20	4	66.7%	
		国際コミュニケーション研究科 国際コミュニケーション専攻	15	30	2	2	-	-	4	0	13.3%	
		文学研究科	日本文化専攻	10	20	2	1	-	-	3	1	15.0%
			地域社会システム専攻	10	20	0	2	-	-	2	1	10.0%
		欧米文化専攻	10	20	0	0	-	-	0	0	0.0%	
	小計		100	200	21	31	-	-	52	14	26.0%	
	大学院	法学研究科	公法学専攻	3	9	0	0	0	-	0	0	0.0%
			私法学専攻	5	15	0	0	1	-	1	1	6.7%
経営学研究科		経済学専攻	5	15	0	0	1	-	1	0	6.7%	
		経営学専攻	5	15	0	0	0	-	0	0	0.0%	
中国研究科		中国研究専攻	15	45	15	10	56	-	81	20	180.0%	
		日本文化専攻	2	6	0	1	3	-	4	3	66.7%	
文学研究科		地域社会システム専攻	2	6	0	0	0	-	0	0	0.0%	
		欧米文化専攻	2	6	0	0	1	-	1	0	16.7%	
小計		39	117	15	11	62	-	88	24	75.2%		
大学院合計		139	317	36	42	62	-	140	38	44.2%		
専門職大学院	法科大学院	法務研究科	法務専攻	20	60	11	7	12	-	30	6	50.0%
専門職大学院合計		20	60	11	7	12	-	30	6	50.0%		
愛知大学合計		2,154	8,357	2,399	2,273	2,462	2,703	9,837	49	117.7%		
短期大学部	ライフデザイン総合学科	100	200	116	127	-	-	243	0	121.5%		
	短期大学部合計	100	200	116	127	0	0	243	0	121.5%		
総計		2,254	8,557	2,515	2,400	2,462	2,703	10,080	49	117.8%		

注1) 2013年4月、国際コミュニケーション学部言語コミュニケーション学科を英語学科に名称変更。
 注2) 2018年4月、国際コミュニケーション学部比較文化学科を国際教養学科に名称変更。
 注3) 2018年4月、文学部心理学科を新設。
 注4) 社会人学生数については社会人入試(博士後期課程は社会人経験を有する者も含む)での入学者数を記載。
 注5) 文学部の収容定員充足率は、心理学科が完成年度未達のため、学部全体で表記する。

キャリア形成支援

就職状況(2013年度～2017年度)

(単位:人)

年 度		2013	2014	2015	2016	2017
学 部	就職希望者数	1,674	2,080	2,067	2,143	2,098
	就職決定者数	1,623	2,027	2,028	2,111	2,070
	就職率(※1)	97.0%	97.5%	98.1%	98.5%	98.7%
	進学者数(大学院)	47	46	34	26	14
	卒業生数	1,950	2,355	2,288	2,353	2,265
	卒業生に占める就職者の割合(※2)	85.3%	87.8%	90.0%	90.7%	92.0%
短 大	就職希望者数	90	78	81	70	86
	就職決定者数	81	70	78	67	83
	就職率(※1)	90.0%	89.7%	96.3%	95.7%	96.5%
	進学者数(大学編入等)	21	16	14	21	25
	卒業生数	123	99	108	105	119
	卒業生に占める就職者の割合(※2)	79.4%	84.3%	82.3%	79.8%	88.3%

就職率(※1)=就職決定者数÷就職希望者数 卒業生に占める就職者の割合(※2)=就職決定者数÷(卒業生数-進学者数)

※2014年度の就職希望者、決定者数は地域政策学部第一期卒業生のため増加しています。

公務員試験合格者数(2013年度～2017年度)

(単位:人)

年 度	2013	2014	2015	2016	2017
国家公務員	59	86	85	82	97
地方上級公務員	22	31	17	49	40
地方公務員(行政職)	58	65	120	93	82
地方公務員(公安職)	82	73	130	89	82
その他	16	9	13	14	21
教員	57	76	64	70	54
合計	294	340	429	397	376

2017年度卒業生就職状況(2018年3月31日現在)

(単位:人)

	法学部		経済学部		経営学部		現代中国学部		国際コミュニケーション学部		文学部		地域政策学部		短期大学部	総 計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	男	女	
従業員規模別																		
3,000人以上	27	19	42	29	34	38	18	26	13	42	15	28	25	10	6	174	198	
2,999～1,000人	31	17	57	24	70	43	19	15	7	28	21	20	29	10	3	234	160	
999～500人	24	11	41	22	36	25	8	14	10	36	23	37	23	10	11	165	166	
499～100人	37	31	55	12	44	41	18	17	12	42	34	63	36	19	31	236	256	
100人未満	17	10	23	10	22	23	11	12	2	20	17	31	27	8	24	119	138	
官公庁・不明	56	25	26	6	30	11	13	8	9	11	33	33	30	8	8	197	110	
地域別																		
北海道・東北	0	0	1	0	1	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	4	2	
関東(東京都除く)	2	2	4	1	5	4	4	4	1	2	2	5	4	1	0	22	19	
東京都	22	13	29	15	34	25	9	14	13	24	17	13	11	3	4	135	111	
甲信越	1	1	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	7	3	
岐阜県	16	10	19	12	16	16	4	3	4	17	5	11	8	2	2	72	73	
静岡県	3	2	6	2	9	8	2	0	2	6	14	37	22	14	13	58	82	
愛知県	134	67	159	64	150	109	57	61	26	114	93	135	109	39	62	728	651	
三重県	7	9	9	5	4	12	0	2	1	10	3	2	7	3	0	31	43	
石川県	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	2	0	0	2	1	4	4	
富山県	1	0	1	0	1	1	2	0	0	0	1	2	0	0	0	6	3	
福井県	0	1	4	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	6	2	
近畿(大阪府除く)	1	2	3	1	2	0	3	1	1	1	2	3	2	0	1	14	9	
大阪府	5	4	6	1	10	5	3	5	2	2	1	3	1	1	0	28	21	
中国	0	0	0	0	1	1	1	0	1	0	1	0	1	0	0	5	1	
四国	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
九州	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	2	2	
沖縄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	
海外	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	
業種別																		
農林・水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設業	10	3	17	3	16	4	3	2	0	7	3	5	7	2	4	56	30	
製造業	29	16	49	16	57	32	22	18	14	34	18	25	34	11	21	222	172	
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
情報通信業	10	6	18	14	21	16	5	6	4	3	9	11	5	2	1	72	59	
運輸業	4	4	8	5	7	9	10	7	5	22	7	8	8	3	0	49	58	
卸売業	24	13	38	13	42	31	14	14	15	28	18	27	21	7	18	172	150	
小売業	13	8	23	4	17	15	9	11	2	11	20	25	11	4	10	96	89	
金融・保険業	19	20	33	33	19	46	2	8	0	23	9	23	18	14	4	100	171	
不動産業	5	4	5	2	7	2	1	0	0	3	6	5	3	4	3	27	23	
専門・技術サービス業	5	6	6	0	9	4	0	1	0	2	2	8	3	0	2	25	23	
飲食店・宿泊業	2	1	3	1	2	2	3	3	1	6	4	4	1	1	2	16	20	
生活関連サービス業	1	2	5	0	5	4	1	3	0	8	1	10	4	2	2	17	32	
学校教育	1	1	4	0	2	2	1	1	4	4	12	18	2	0	0	26	26	
その他の教育・学習支援業	0	1	2	1	2	1	1	1	1	1	3	2	3	1	1	12	9	
医療・福祉	0	1	2	1	1	1	1	4	0	0	3	9	3	2	4	10	22	
複合サービス事業	3	2	6	2	3	6	2	3	0	11	6	11	15	4	7	35	46	
その他のサービス業	11	4	5	4	8	2	2	7	3	12	7	8	10	1	3	46	41	
国家公務員・地方公務員	55	21	20	4	16	4	9	2	4	4	13	13	22	7	1	139	56	
その他・分類不能	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	4	0	

※判明のみ集計

2017年度卒業生学部・学科別就職状況

法学部 法学科

就職希望者数	311	卒業者数	349
就職者数	305	進路報告者数	339
進学者数	1	進路報告率	97.1%
その他	43		

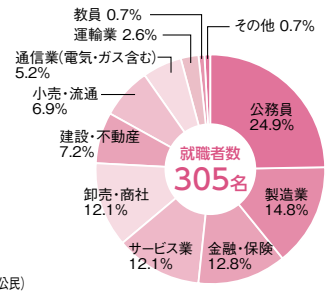
主な就職先 (2018年3月卒業生) (一部抜粋)

日本ハム
新日本法規出版
凸版印刷
兼房
CKD
ヤマザキマザック
住友電装
浜名湖電装
アンデン
アイシン高丘
林テレンブ

名古屋鉄道
日本通運
オンワード樫山
タキヒヨー
メディセオ
サンゲツ
十六銀行
名古屋銀行
百五銀行
岡崎信用金庫
岐阜信用金庫
豊田信用金庫
豊橋商工信用組合
碧海信用金庫
名古屋証券取引所

あいおいニッセイ同和損害保険
損害保険ジャパン日本興亜
東海労働金庫
マイナビ
ジェイアール東海ツアーズ
公立学校共済組合
全国農業協同組合連合会 岐阜県本部
厚生労働省 愛知労働局
国土交通省 中部地方整備局
財務省 名古屋税関
農林水産省 東海農政局
法務省 名古屋法務局
名古屋地方検察庁
労働基準監督官
国税専門官

国立大学法人 名古屋大学
愛知県庁
岐阜県庁
名古屋市役所
名古屋港管理組合
一宮市役所
岡崎市役所
知立市役所
各務原市役所
鈴鹿市役所
津市役所
警視庁警察職員
愛知県警察職員
愛知県警察本部
愛知県教育委員会(高等学校・地歴公民)



※就職者数には、自営、現職継続を含む。
※進学者数は、大学院進学、法科大学院進学などの合計である。
※その他は、資格試験等準備、進路未定者などの合計である。

経済学部 経済学科

就職希望者数	352	卒業者数	377
就職者数	347	進路報告者数	371
進学者数	2	進路報告率	98.4%
その他	28		

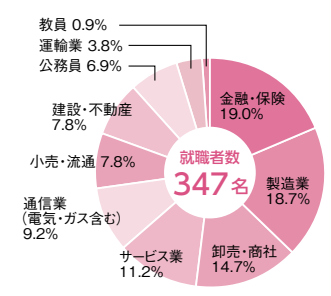
主な就職先 (2018年3月卒業生) (一部抜粋)

伊藤ハム
敷島製パン
アサヒビール
タカラスタンダード
杏林製菓
小島プレス工業
文化シャッター
オーエスジー
ヤマザキマザック
アイシン・エイ・ダブリュ

スズキ
トヨタ自動車
トヨタ紡織
トヨタ紡織
東海旅客鉄道(JR東海)
日本通運
瀬名名古屋
国分グループ本社
鈴与商事
ブラザー販売
明治電機工業
矢崎総業
三菱UFJ銀行
大垣共立銀行
十六銀行

百五銀行
ゆうちょ銀行(日本郵政グループ)
岡崎信用金庫
豊橋信用金庫
浜松信用金庫
碧海信用金庫
大和証券
東京海上日動火災保険
三井住友海上火災保険
東海労働金庫
KDDI
中部国際空港旅客サービス
愛知県商工会連合会
経済産業省 中部経済産業局
厚生労働省 静岡労働局

国土交通省 中部運輸局
国税専門官
日本年金機構
愛知県庁
岐阜県庁
名古屋市役所
岡崎市役所
豊田市役所
みよし市役所
警視庁警察官
愛知県警察本部
三重県警察職員
名古屋消防局
豊田市消防本部
愛知県小中学校職員



※就職者数には、自営、現職継続を含む。
※進学者数は、大学院進学、法科大学院進学などの合計である。
※その他は、資格試験等準備、進路未定者などの合計である。

経営学部 経営学科

就職希望者数	285	卒業者数	297
就職者数	285	進路報告者数	295
進学者数	0	進路報告率	99.3%
その他	12		

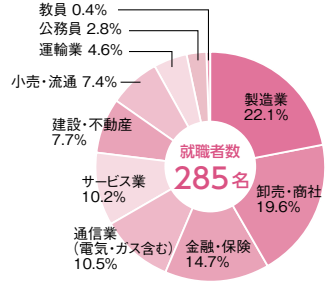
主な就職先 (2018年3月卒業生) (一部抜粋)

竹中工務店
湖池屋
山崎製パン
タカラスタンダード
ニチパン
小島プレス工業
岐阜プラスチック工業
兼房
日本発条
文化シャッター
大同メタル工業

ヤマザキマザック
住友電装
アイシン・エイ・ダブリュ
アイシン高丘
トヨタ自動車
三菱自動車工業
東邦ガス
遠州鉄道
日本通運
興和
花王グループカスタマーマーケティング
スズケン
岡谷鋼機
阪和興業
ブラザー販売

明治電機工業
サンゲツ
応用地質
三菱UFJ銀行
みずほフィナンシャルグループ
愛知銀行
大垣共立銀行
十六銀行
名古屋銀行
百五銀行
ゆうちょ銀行(日本郵政グループ)
岡崎信用金庫
岐阜信用金庫
桑名信用金庫
豊橋信用金庫
西尾信用金庫
碧海信用金庫
SMBC日興証券
あいおいニッセイ同和損害保険
ソニー損害保険
三井住友海上火災保険
陶都信用農業協同組合
アイシン・インフォテック

損害保険ジャパン日本興亜
三井住友海上火災保険
日本政策金融公庫
NTTデータ東海
野村総合研究所
マイナビ
愛知県経済農業協同組合連合会
オリエンタルランド
国税専門官
岐阜県庁
名古屋市役所
刈谷市役所
半田市役所
一宮市消防本部
四日市市役所



※就職者数には、自営、現職継続を含む。
※進学者数は、大学院進学、法科大学院進学などの合計である。
※その他は、資格試験等準備、進路未定者などの合計である。

経営学部 会計ファイナンス学科

就職希望者数	134	卒業者数	144
就職者数	132	進路報告者数	140
進学者数	1	進路報告率	97.2%
その他	11		

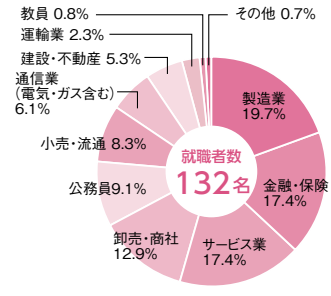
主な就職先 (2018年3月卒業生) (一部抜粋)

クリナップ
凸版印刷
アイカ工業
オハラ樹脂工業
アーレスティ
兼房
中央発條
THK
フジキカイ
富士精工
富士変速機

ヤマザキマザック
トヨタ車体精工
東海光学
センコー
東陽倉庫
日本アクセス
三菱食品
中央工機
東陽
加藤ホールディングス
応用地質
三陽商会
三井住友銀行
愛知銀行
大垣共立銀行

十六銀行
百五銀行
いちい信用金庫
大垣西濃信用金庫
岐阜信用金庫
桑名信用金庫
豊橋信用金庫
西尾信用金庫
碧海信用金庫
SMBC日興証券
あいおいニッセイ同和損害保険
ソニー損害保険
三井住友海上火災保険
陶都信用農業協同組合
アイシン・インフォテック

中部テレコミュニケーション
愛知県厚生農業協同組合連合会
あいし海部農業協同組合
日本郵便(日本郵政グループ)
有限責任監査法人トーマツ
財務省 本省
国土交通省 中部地方整備局
財務専門官
埼玉県庁
春日井市役所
高浜市役所
扶桑町役場
愛知県警察本部
岐阜県警察本部
愛知県小中学校職員



※就職者数には、自営、現職継続を含む。
※進学者数は、大学院進学、法科大学院進学などの合計である。
※その他は、資格試験等準備、進路未定者などの合計である。

現代中国学部 現代中国学科

就職希望者数	180	卒業者数	196
就職者数	179	進路報告者数	192
進学者数	2	進路報告率	98.0%
その他	15		

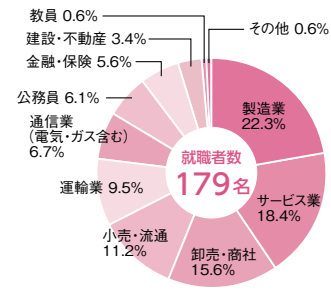
主な就職先 (2018年3月卒業生) (一部抜粋)

住友林業
アイリスオーヤマ
クリナップ
中部経済新聞社
アイカ工業
アラクス
エステー
杏林製菓
小島プレス工業
CKD
ジェイテクト

ヤマザキマザック
アイシン・エイ・ダブリュ
アドヴィックス
イナテック
ニナテック
中央工機
東陽
ニトリ
スギ薬局
名古屋銀行
大垣西濃信用金庫
知多信用金庫
東海東京フィナンシャル・ホールディングス
野村證券
三井住友海上火災保険
明治安田生命保険

丸大フード
キヤノンシステムアンドサポート
タイド
中央工機
東陽
ニトリ
スギ薬局
名古屋銀行
大垣西濃信用金庫
知多信用金庫
東海東京フィナンシャル・ホールディングス
野村證券
三井住友海上火災保険
明治安田生命保険

システムリサーチ
マイナビ
阪急交通社
リゾートトラスト
あいし豊田農業協同組合
なごや農業協同組合
中部国際空港旅客サービス
愛知県商工会連合会
一般社団法人日本自動車連盟(JAF)
愛知県庁
刈谷市役所
大垣市役所
愛知県警察本部
岐阜県警察本部
愛知県教育委員会(小学校)



※就職者数には、自営、現職継続を含む。
※進学者数は、大学院進学、法科大学院進学などの合計である。
※その他は、資格試験等準備、進路未定者などの合計である。

キャリア形成支援

国際コミュニケーション学部 英語学科

就職希望者数	112	卒業者数	120
就職者数	111	進路報告者数	119
進学者数	1	進路報告率	99.2%
その他	8		

主な就職先

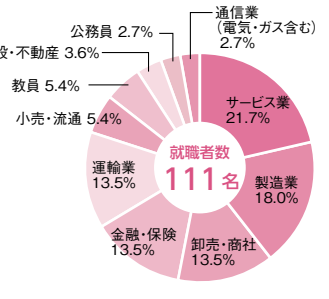
(2018年3月卒業生)
(一部抜粋)

セキスイハイム中部
アイリスオーヤマ
横浜ゴム
イトモル
日本特殊陶業
CKD
ジェイテクト
新東工業
デンソー
マスプロ電気
愛三工業

アイシン・エイ・ダブリュ
スズキ
太平洋工業
トヨタ自動車
日本トランス
カリソ
西濃運輸
日本通運
三重交通
日本航空(JAL)
ANAエアポートサービス
鈴与
ドリームスカイ名古屋
日本トランスシティ
郵船ロジスティクス

日通商事
ダイドー
ナ・デックス
萩原電気ホールディングス
丸文
三菱電機住環境システムズ
米津物産
大林道路
三菱UFJ銀行
新生銀行
大垣共立銀行
第三銀行
岡崎信用金庫
蒲郡信用金庫
岐阜信用金庫

知多信用金庫
東海東京フィナンシャル・ホールディングス
かんば生命保険(日本郵政グループ)建設・不動産
ジェイアール東海ソアーズ
岡崎ニューグランドホテル
中部国際空港旅客サービス
愛知北農業協同組合
日本郵便(日本郵政グループ)
三重中央農業協同組合
学校法人椋山女子学園
田原市役所
可見市役所
いなべ市役所
愛知県教育委員会(中学校・英語)
神奈川県教育委員会(中学校・英語)



※就職者数には、自営、現職継続を含む。
※進学者数は、大学院進学、法科大学院進学などの合計である。
※その他は、資格試験等準備、進路未定者などの合計である。

国際コミュニケーション学部 比較文化学科

※2018年4月、国際教養学科に名称変更

就職希望者数	123	卒業者数	131
就職者数	121	進路報告者数	130
進学者数	2	進路報告率	99.2%
その他	8		

主な就職先

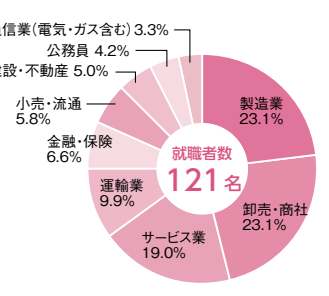
(2018年3月卒業生)
(一部抜粋)

トヨタエンタプライズ
敷島製パン
伊藤園
タカラスタンダード
笹徳印刷
竹田印刷
CKD
新東工業
ローム
アイシン高丘
イナテック

スズキ
トヨタ自動車
トヨタホーム
西濃運輸
セイノースパーエクスプレス
日本通運
住商グローバルロジスティクス
商船三井ロジスティクス
ドリームスカイ名古屋
瀧定名古屋
タキヒヨー
八木兵
アルフレッサ
貝印
佐島電機

東海濃粉
東陽
日本機械
萩原電気ホールディングス
パソニックコンシューママーケティング
矢崎総業
ユアサ商事
ジェイアール東海高島屋
岡崎信用金庫
蒲郡信用金庫
浜松信用金庫
北陸信用金庫
あいおいニッセイ同和損害保険
全国労働者共済生活協同組合連合会
インテック

ジェイアール東海ソアーズ
シティソアーズ
郵船トラベル
あいち知多農業協同組合
豊橋農業協同組合
日本郵便(日本郵政グループ)
アイシン・コロパ
中部国際空港旅客サービス
ANAスカイビルサービス
一般社団法人松坂市観光協会
財務省 名古屋税関
国立大学法人名古屋大学
西尾市役所
愛知県警察本部
愛西市消防本部



※就職者数には、自営、現職継続を含む。
※進学者数は、大学院進学、法科大学院進学などの合計である。
※その他は、資格試験等準備、進路未定者などの合計である。

文学部 人文社会学科

就職希望者数	363	卒業者数	399
就職者数	355	進路報告者数	397
進学者数	5	進路報告率	99.5%
その他	39		

主な就職先

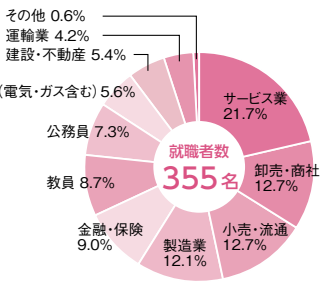
(2018年3月卒業生)
(一部抜粋)

山崎製パン
サンメッセ
アイセロ
大和化成工業
リンナイ
マキタ
パソニック デバイスSUNX
スズキ
ヤマハ発動機
名古屋鉄道
日本通運

ドリームスカイ名古屋
中北薬品
ミツウロコ
日伝
矢崎総業
ガステックサービス
大垣共立銀行
清水銀行
百五銀行
磐田信用金庫
岡崎信用金庫
岐阜信用金庫
瀬戸信用金庫
豊川信用金庫
浜松信用金庫

全国労働者共済生活協同組合連合会
東京海上自動車火災保険
KDDI
豊橋ケーブルネットワーク
ジェイアール東海ソアーズ
ジェイアール東海ホテルズ
日本赤十字社
あいち知多農業協同組合
豊橋農業協同組合
トヨタテクニカルティベロップメント
三川商会
厚生労働省 愛知労働局
国土交通省 中部運輸局
国土交通省 中部地方整備局
公立大学法人名古屋市立大学

愛知県庁
名古屋市役所
豊橋市役所
岡崎市役所
新城市役所
高浜市役所
愛知県警察本部
名古屋教育委員会(高等学校・国語)
富山県教育委員会(高等学校・国語)
千葉県教育委員会(高等学校・国語)
愛知県教育委員会(中学校・国語)
名古屋市教育委員会(中学校・国語)
静岡市教育委員会(中学校・国語)
愛知県教育委員会(小学校)
静岡県教育委員会(小学校)



※就職者数には、自営、現職継続を含む。
※進学者数は、大学院進学、法科大学院進学などの合計である。
※その他は、資格試験等準備、進路未定者などの合計である。

地域政策学部 地域政策学科

就職希望者数	238	卒業者数	252
就職者数	235	進路報告者数	251
進学者数	0	進路報告率	99.6%
その他	17		

主な就職先

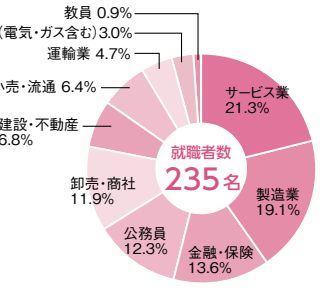
(2018年3月卒業生)
(一部抜粋)

セキスイハイム中部
フジイングループ本社
ブルボン
山崎製パン
アイセロ
大和化成工業
大同メタル工業
アイシン・エイ・ダブリュ
シロキ工業
スズキ
トヨタ自動車

ヤマハ発動機
ニデック
近畿日本鉄道
東海旅客鉄道(JR東海)
名古屋鉄道
トヨタ輸送
興和
スズケン
鈴与商事
静岡銀行
大垣共立銀行
百五銀行
岡崎信用金庫
岐阜商工信用組合
岐阜信用金庫

豊橋信用金庫
浜松信用金庫
碧海信用金庫
大和証券
静岡県労働金庫
ANA中部空港
クラブツーリズム
ジェイアール東海ソアーズ
社会福祉法人三重県社会福祉協議会
遠州中央農業協同組合
とびあ浜松農業協同組合
豊橋農業協同組合
西三河農業協同組合
日本郵便(日本郵政グループ)
豊川商工会議所

国税専門官
愛知県庁
豊橋市役所
福沢市役所
岡崎市役所
愛西市役所
江南市役所
みよし市役所
伊豆市役所
湖西市役所
岡谷市役所
幸田町役場
愛知県警察本部
愛知県警察職員
名古屋市教育委員会(小学校)



※就職者数には、自営、現職継続を含む。
※進学者数は、大学院進学、法科大学院進学などの合計である。
※その他は、資格試験等準備、進路未定者などの合計である。

短期大学部 ライフデザイン総合学科

就職希望者数	86	卒業者数	119
就職者数	83	進路報告者数	118
進学者数	25	進路報告率	99.2%
その他	11		

主な就職先

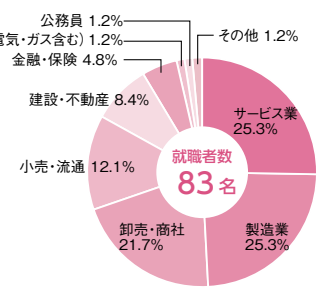
(2018年3月卒業生を含む過去5年間)
(一部抜粋)

三共食品
マルコム
ヤマサちくわ
NOK
共和レザー
イトモル
三光製作所
アドヴィックス
ユニクラフトナグラ
中部電力
ホイテック物流

オンワード檜山
ゴムノイナキ
スズケン
トヨタネ
ミツコーポレーション
井高
サンショウ
広中電機
矢崎総業
米津物産
スキ薬局
みずほフィナンシャルグループ
蒲郡信用金庫
豊川信用金庫
豊橋商工信用組合

豊橋信用金庫
西尾信用金庫
愛知東農業協同組合
愛知なみ農業協同組合
とびあ浜松農業協同組合
豊橋農業協同組合
日本郵便(日本郵政グループ)
ひまわり農業協同組合
出雲殿
湖西市役所
短期大学部から学部への編入学を経て就職(過去5年間)
セキスイハイム東海
トヨタエンタプライズ

クリナップ
新東工業
ヤマハ発動機
スズキ
名古屋高速道路公社
オリバー
三井住友銀行
十六銀行
岡崎信用金庫
岐阜信用金庫
東海東京証券
デンソーウェル
愛知県商工会連合会
犬山市役所



※就職者数には、自営、現職継続を含む。
※進学者数は、大学院進学、法科大学院進学などの合計である。
※その他は、資格試験等準備、進路未定者などの合計である。

就職活動サポート体制

一人ひとりにふさわしい進路獲得のために、名古屋・豊橋・東京の3拠点での就職活動サポートを行っています。各拠点で情報共有をしており、どこでカウンセリングを受けても適切なサポートを受けることができます。

キャリア支援センター

充実したキャリア形成ならびに就職活動支援に対する取り組みを企画・立案・推進するため、2018年4月にキャリア支援センターを設置しました。キャリア支援センターでは、建学の精神にある「国際的教養と視野をもった人材の育成」「地域社会への貢献」という理念に立ち、低学年次より社会人と接触する機会を増やし、将来に向けた“学びの場、気づきの場”を提供します。多彩なキャリア教育により目標を持ち、主体的かつ積極的な学業や学生生活への取り組みを通じて、“社会で生きる力”を身につけ、自らにふさわしい将来を獲得することをめざします。

愛知大学・キャリア支援センターはめざします

1

社会人との接点を増やし、早期より卒業後のキャリアについて考えます。

2

将来の目標を持つことで、学業や学生生活をより実りあるものにします。

3

自らにふさわしい進路を獲得。世界で活躍し、地域に貢献する人材を輩出します。

キャリア支援センター(名古屋キャリア支援課)



名古屋
キャンパス
厚生棟4階

キャリア支援センター(豊橋キャリア支援課)



豊橋
キャンパス
本館2階

東京霞が関オフィス

学生・同窓生のための首都圏における情報収集・発信拠点となる東京霞が関オフィス。就職活動中の学生に対しては、首都圏の行政や企業に詳しい職員が、求人情報の提供、就職活動の相談やアドバイス、履歴書・エントリーシートの添削指導など、手厚いサポートを行っています。

※詳細はP.14をご覧ください。



キャリア開発講座 — 目標に向かって努力する人をバックアップ

将来を見据えたキャリア形成を目的に、多彩な就職対策・資格対策講座を開講しています。資格の取得はもちろん、資格取得に向けた努力の中で、今まで気づけなかった新たな発見をしたり、最後までやり抜く力などを身に付けて、就職につながる成長を遂げています。

開講講座ラインナップ

公務員試験対策講座 総合1.5年コース

公務員試験対策講座 教養1年コース

公務員試験対策講座 警察・消防1年コース

教員採用試験対策講座

教員採用試験対策講座(eラーニング・専門科目)

行政書士講座

宅地建物取引士講座

日商簿記検定3級講座

日商簿記検定2級講座

ファイナンシャル・プランニング技能検定3級講座

ファイナンシャル・プランニング技能検定2級講座

毎日楽しくキャンパス留学

TOEIC®L&R講座

旅行業務取扱管理者講座

秘書技能検定講座

エアライン対策講座(Basicコース)

エアライン対策講座(Advancedコース)

貿易実務検定講座

MOS検定講座(Specialistレベル)

販売士(リテールマーケティング)講座

サービス介助士講座

法科大学院入試対策講座(体系編)

SPI対策講座

マスコミ業界対策入門講座

公認会計士・税理士入門講座



[産官学連携型PBL(Project Based Learning)]

社会で本当に役立つ力を養うための 企業・官公庁と連携した課題解決型学習

企業や官公庁が抱える課題を現場で調査し、思考を巡らせて議論の中で練り上げ、魅力的な形に表現してその成果を競う—それが「Learning+(ラーニングプラス)」です。
学生たちは学部の枠を超え、社会人基礎力を養成し、社会の変化に柔軟に対応できる考え方や人間性を育みます。

Learning+ (ラーニングプラス) 半年間のプロセス

「Learning+」は、チームビルディング・基礎研究に始まって最終審査会に至るまで、約半年間にわたる取り組みです。そのプロセスを通じてさまざまな学びの機会に恵まれます。

① チームビルディング・基礎研究

参加するProjectのテーマにおける現状や課題、企画立案の前提となる基礎知識を、講義やグループワークを通して修得します。また、広告代理店から講師を招いて企画立案の技術を学んだり、プレゼンテーション技法のノウハウも学びます。

② 調査・フィールドワーク

基礎知識を学び、市場動向の掘下げや統計、先行事例など発展的な調査を実施します。現地・現場に向いて業務に携わる人に自ら働きかけ、五感をフル活用してテーマの本質を理解します。

③ 企画・立案

春学期中に、ある程度の企画の方向性を打ち出します。夏季休暇中に、事前学習と現地調査を通じて得た知識・情報に、学生独自のアイデアを盛り込んで一つの企画にまとめ上げます。調べ上げた情報を駆使し論理的で訴求力の高い提案をめざします。チームワークを最大限発揮できるかがカギです。

④ 中間発表・企画のブラッシュアップ

練り上げた企画を、企業・団体関係者に対しプレゼンテーションで発表します。一生懸命考えた企画もプロからは鋭い指摘を受けることもしばしばあります。他のチームとの差別化、企画の明確化を意識し企画のブラッシュアップをめざします。ここから最終審査会までの追い上げが勝敗を大きく分けます。

⑤ 最終審査会

各チーム10分間のプレゼンテーションで決定します。企画趣旨や想い、発表内容の構成、話し方・ボディアクションなど魅力あるプレゼンテーションを披露します。厳選な審査を経て、最優秀賞に輝くのは各プロジェクト1チームだけ。提案内容が実際に具現化される可能性をめざし、懸命にプレゼンテーションを行います。

2017年度に開催されたプログラム

昇龍道 愛知大学

学生による
中部観光提案コンテスト ~ナゴヤ編~



JAL&H.I.S. 愛知大学

海外ツアー
商品企画・開発プロジェクト



ブラザー販売 愛知大学

マーケティング・
販売促進オペレーション



アサヒビール 愛知大学

マーケティング+
プロモーション=?

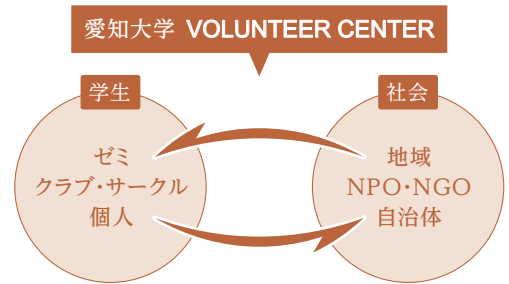


愛知大学のボランティア活動



建学の精神を具現化するVOLUNTEER CENTER

建学の精神に「地域社会への貢献」を掲げるように、愛知大学では社会貢献活動を重視しています。その一つが、学生によるボランティア活動への支援です。ボランティア活動は地域社会の役に立つだけでなく、学生自身のキャリア形成の一環としても意義あるものです。ボランティアセンターでは、学生たちの力を必要とする社会の期待と、学生自身の熱意・意欲を結びつけ、愛知大学全体のボランティア活動がより活発化することをめざしています。



VOLUNTEER CENTERの機能・役割(2018年度)

ボランティア窓口の開設

ボランティアを希望する学生の相談に乗り、さまざまな情報提供を行う窓口です。ボランティア説明会の実施、ボランティアサークルの活動支援、学生の体験レポートの編集・公開なども行います。

ボランティアBANK制度

ボランティアを希望する学生が登録を行い、ボランティア依頼があった場合にEメールで情報を配信するシステムです。ボランティア先との調整はボランティアセンターが行うので、学生は比較的手軽に活動へ参加できます。

ボランティア募集の受付

学生ボランティアを必要とする団体などからの募集を受け付けます。内容に問題がなければボランティアBANK制度を通じて学生に紹介します。

ボランティア個別相談会の開催

学内で、さまざまなボランティア活動を行っている団体やクラブ・サークル(計8団体)が一堂に集まり、実際のボランティア活動の楽しさややりがいを個別に聞くことができます。

国際貢献

■ タイ孤児院の子どもたちと交流 家族と離れて暮らす子どもを支援しながら、生きたタイ語に触れる

タイの貧しい農村地域に暮らす子どもたちを支援する「特定非営利活動法人キャンヘルプタイランド」と愛知大学のボランティアセンターとの連携により、チェンマイの孤児院「カサロンの家」を学生ボランティアが訪れ、子どもたちとの交流を行っています。子どもたちに温かな心を伝えながら、タイと日本の文化の違いや生きたタイ語も学べるプログラムです。



愛知大学緑の協力隊「ポプラの森」

中国内モンゴル自治区での植林ボランティア活動
— 1995年以来、24年続く取り組み —

1995年から毎年、日本沙漠緑化実践協会に協力し、中国内モンゴル自治区のクブチ沙漠緑化を目的として行っています。2017年までに、のべ24回、計751名の植林ボランティアを派遣し、通算18,495本のポプラの植林をしました。植林活動は、地球温暖化・沙漠化を防ぐ活動であり、この地に農業など持続可能な産業を定着させるためでもあります。



さくら21プロジェクト[※]

～グローバル化に対応する全学的な取り組み～

※日本を理解・日本発信力を磨く取り組みの総称です。

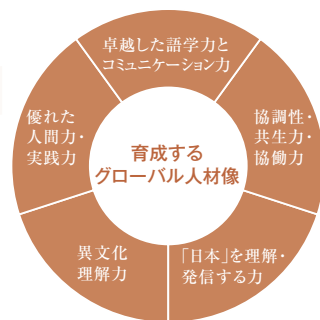
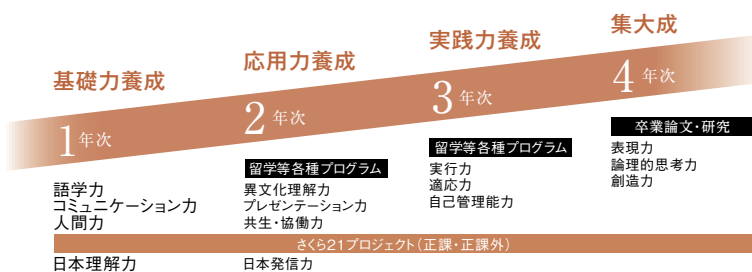
日本社会全体がグローバル化する現在、自分とは異なる文化的背景を持つ人々との交流が、特別なことではなくなっています。そこで求められる力とは、相手が外国人であろうと日本人であろうと、物怖じせずに話しかけることができる力です。しかし、深く語り合うためには、まず日本に関する知識を備え、意見を持ち、それを対外的に発信することのできる力、つまり「日本理解・発信力」が重要です。これらの力を強化するためのプロジェクトが「さくら21」です。「さくら21」プロジェクトでは、正課科目(さくら21科目)を体系的に整備している他、さまざまな正課外活動を実践の場として全学的に展開しています。正課・正課外による相乗効果により、本学の育成するグローバル人材像の体現に取り組んでいます。

育成するグローバル人材像

本学の育成するグローバル人材像は、「語学力」「人間力」「異文化理解力」「日本理解・発信力」「協働力」の5つを併せ持った人材です。とくに「さくら21」プロジェクトを通じて「日本理解・発信力」を強化し、本学の建学の精神の一つである「国際的教養と視野を持った人材の育成」を体現する形でグローバル人材を育成し、社会に送り出すことを目標としています。

年次別 ステップアップ計画

卒業時の「グローバル人材」到達を目標として、どのプログラムを通じてどのような力をつけるかを年次別に表示しています。



さくら21科目

*正課科目(一部)

日本理解I・II
日本発信基礎
日本発信応用

*正課外活動「さくら21企画」2017年度の活動報告(一部)

共通教育科目、専門教育科目で深めた日本文化・社会に関する知識を、いかに発信するかを主体的に考え実践するアクティブ・ラーニングを展開しています。異なる文化的背景を持つ人々との交流を通じて、相互理解を深め、共生力・協働力を養います。JICA中部とは、本学との連携協定を活かし、積極的な交流活動を展開しています。

おもてなしTrip
日本文化体験教室
海外の大学生とオンライン交流

愛知大学の留学制度

留学しても4年間で卒業可能

春季・夏季休暇を利用する海外短期語学セミナー。単位認定が充実した交換留学と認定留学。大学を休学することなく留学し、4年で卒業できる留学制度を整えています。

※単位の修得状況によっては4年間で卒業できない場合があります。

【交換留学】 海外協定校を中心とした世界23大学	半年～1年
【認定留学】 本人の希望する大学(本学協定校含む)への留学 1セメスター認定留学プログラム	半年～2年※ ※修業年限に算入する 留学期間は、1年を限度とする。
【海外短期語学セミナー】	約4週間

海外留学奨励金制度

海外留学にかかる経済的負担を少しでも軽減して、国際経験を積んでもらうために、愛知大学では、給付制の奨励金制度を用意しています。奨励金制度以外にも交換留学では留学先大学の授業料を免除、認定留学では留学期間の本学授業料の減額制度を設けるなど、海外留学への経済支援を行っています。

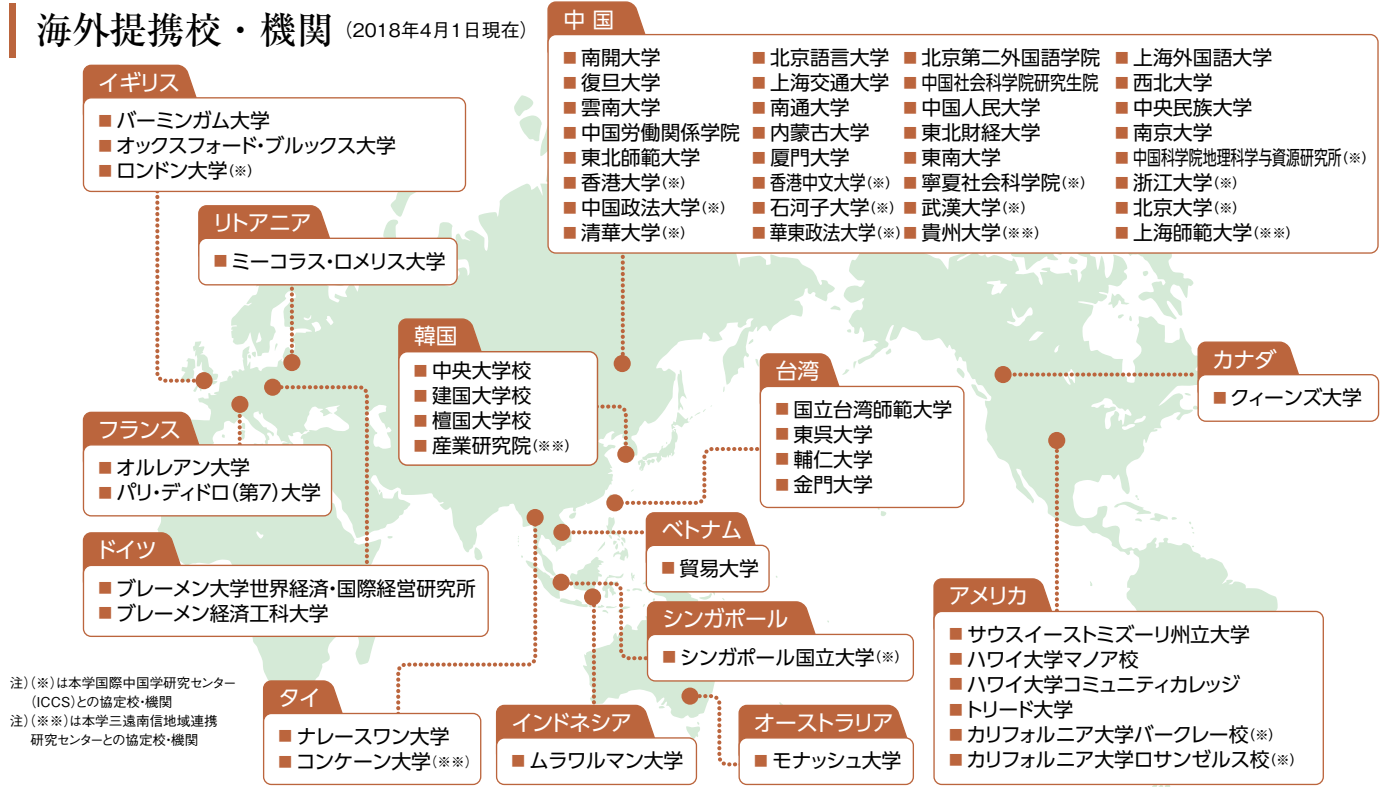
	交換留学の場合	認定留学の場合
奨励金 給付	交換留学奨励金 ●1学期20万円 ●2学期40万円	認定留学奨励金 ●1学期5万円 ●2学期10万円

※他の奨励金と併給できない場合があります。

海外で学ぶ理由はさまざま。だから愛知大学は“選べる”留学スタイル

海外で学びたい理由は、学生の数だけあります。愛知大学は、学生のニーズにきめ細かく応える多様な留学制度を整備。そのほか、各学部が独自に実施する海外プログラムも豊富です。これらの制度を活用して、愛知大学からは年間約400名の学生が海外に飛び出していきます。日本語が通じない環境で語学や専門科目を学び、日本での“当たり前”が通用しない異文化の中で問題を克服しながら生活した経験は、学生を大きく成長させてくれます。また、グローバルラウンジやランゲージセンターなど、学生の語学力向上をサポートする学内設備も充実。名古屋キャンパスでは、学生一人ひとりのレベルに応じた毎日40分・年間100回の英会話クラス「毎日楽しくキャンパス留学」や「グローバルリーダー育成プログラム」を開講、豊橋キャンパスでも「ランゲージカフェ」など英語に親しむプログラムを用意しています。さらに、愛知大学は外国人留学生の受け入れにも注力しています。日本人学生と同じ4年間の課程を履修する留学生や海外協定校より派遣される学生など217名の外国人留学生が愛知大学で学んでいます(2018年5月1日現在)。こうした留学生との交流を通じて、学生はキャンパスの中で生きた外国語や外国文化に接することができます。

海外提携校・機関 (2018年4月1日現在)



学部別海外派遣留学者数 (2017年度実績)

	法学部	経済学部	経営学部	現代中国学部	国際コミュニケーション学部	文学部	地域政策学部	短期大学部	大学院	合計
アメリカ	11	3	2	3	21	6		24		70
カナダ			1		6	2				9
イギリス					2					2
ドイツ					3					3
フランス	1	1	2		4	2				10
オーストラリア	1	1	1	1	16	5		1		26
中国・台湾	1		1	255	1	2			1	261
韓国				2	18					20
タイ			1							1
マレーシア				11						11
計	14	5	8	272	71	17	0	25	1	413

※交換留学、認定留学、協定校への留学、短期語学セミナー、現地プログラム、現地研究調査、現地インターンシップ、ダブルディグリープログラム、デュアルディグリープログラム、国際フィールドワーク、ハワイスタディーツアー、ハワイ大学短期研修を含む。

2018年度国・地域別外国人留学生数 (2018年5月1日現在)

	名古屋													豊橋										豊橋計	合計		総計							
	学部													学部											計	男		女						
	法	経済		経営		現代中国		国際		学部計	協定留学生	協定留学生	大学院(※)		大学院計	文	地域政策		学部計	大学院	大学院	短期大学部	短期大学部											
		男	女	男	女	男	女	男	女				男	女			男	女											男	女	男	女	男	女
中国	2	1	9	4	4	3	34	31	2	12	102	4	7	11	17	21	38	151	9	3	1		13		1	1					14	82	83	165
中国(香港)							1	1			2							2														1	1	2
韓国				2		2	1	2	3	2	12							12		3				3						3	11	4	15	
台湾					1			1			3	5	5	5				10		1				1						1	1	10	11	
ベトナム									2	1	6	9	3	3				12												1	11	12	12	
フィリピン											1							1													1		1	1
ミャンマー											2	2						2														2	2	2
インドネシア										1	1	2						2		1	1								1	1	2	3	3	
マレーシア					1						1							1													1	1	2	3
アメリカ													1	2	3			3													1	2	3	3
フランス													2		2			2													2		2	2
総計	2	1	11	5	7	4	39	37	6	24	136	7	17	24	17	21	38	198	12	4	1	1	18		1	1			19	102	115	217		

※中国研究科(博士課程)2年次生にはICCS分拠点入学7名(男6、女1)を含む。
 ※中国研究科(博士課程)5年次生にはICCS分拠点入学1名(女)を含む。
 ※上記一覧は2018年5月1日現在、正規課程に在籍する外国人留学生数193名に協定留学生24名を含んだものである。
 ※本一覧には2018年4月26日教授会決定の学籍異動を反映させている。

奨学金制度

愛知大学独自の奨学金制度

	名 称	給付・貸与	対象・概要
経済援助目的	教育ローン援助奨学金	給付(利子)	日本政策金融公庫等が取り扱う教育ローンを利用して、学費等(入学金を含む)を期限内に納入した場合を対象とする。 ・経済的理由により教育ローンを利用して学費等の全部または一部を納入した者。 ・修学を継続しうる者。
	愛知大学奨学金	貸与	向学心に優れ、経済的理由により学費の納入が困難な学生を対象とする。1年次生の出願受付は、秋学期からとする。
	応急奨学金	給付	主たる家計支持者の死亡・失職・災害等によって家計が急変し、学業の継続が困難になった学生を対象とする。出願事由が発生した時から6ヵ月以内に申請のこと。出願事由は入学後を対象とする。
	創立70周年記念給付奨学金	給付	経済的事由により、修学が困難であり、本学が定める家計・学力水準等を満たす学生を対象とし、年額20万円を給付する。採用人数は10名。
	専門職大学院貸与奨学金	無利子貸与	向学心に優れ経済的に修学が困難と認められる成績優秀者に対して、学費相当額または学費半額相当額を貸与する制度。奨学金を貸与する期間は1年度に限られる。
学業奨励	学業奨励金	給付	2年次生以上を対象に、前年度に修得した科目の単位数および成績に基づき審査を行い、学業成績がとくに優れた学生に対して給付。採用人数は74名。
	大学院学生研究奨励金	給付	修士課程1年次及び博士後期課程1・2年次に在学する学生のうち、大学院入試成績及び入学後の成績または学業成績が特に優れ、指導教授より推薦のあった者に図書カードを給付する。修士課程は5万円、博士後期課程は8万円。採用人数は修士課程1年次在学者については年間24名以内。博士後期課程1・2年次在学者については年間10名以内。
	大学院中国研究科デュアルディグリー・プログラムスカラシップ	給付	中国研究科博士後期課程又は修士課程のデュアルディグリー・プログラム上位合格者に在学期間の授業料及び教育充実費年額相当を給付する。採用人数は1学年につき博士後期課程及び修士課程それぞれ1名。
	大学院中国研究科中国分拠点学生奨学金	給付	中国研究科博士後期課程分拠点大学の入学試験合格者に、1年次9月から2年次8月にわたる日本留学に際しては、月額11万円の奨学金を給付するとともに、渡日に要する往復旅費を支給する。採用人数は合格者の中から毎年10名程度。
振興スポーツ	愛知大学スポーツ奨学金	給付	最重点クラブの中からスポーツ特別入試に合格し、本学の選手として活躍が期待される者。
入学試験時	愛知大学スカラシップ	給付	前期入試及びセンター試験利用入試(前期)5教科型の成績上位者に対して、1年次の授業料及び教育充実費の半額相当額を給付する制度。入学後の成績により、2年次以降も継続給付する。採用数は200名。ただし、2019年3月に日本(海外の在外教育施設を含む)の高等(中等教育)学校卒業見込みの者。
	愛知大学滬友報恩大分県育英奨学金	貸与及び給付	大分県内の高等学校を卒業し、本学(4年制学部)へ一般入試にて入学した学生を対象に、月額5万円を給付。また申請により入学金、授業料および教育充実費の年額相当額を無利息で貸与する。
	専門職大学院給付奨学金	給付	入学試験の成績優秀者の中から先行選考し、学費(入学金を除く)相当額または学費半額相当額を給付。入学後の成績により、2年次以降も継続。
	愛知大学スカラシップ生公務員・教員志願者奨学制度	給付(講座受講料の無料化)	愛知大学スカラシップ生の中で、卒業後国家公務員・地方上級公務員、もしくは公立学校教員をめざす学生に対し、以下の講座を無料で提供する。(テキスト代は実費)。 《名古屋キャンパス》2年次「行政書士講座」、3年次「公務員講座(総合1.5年コース)」もしくは「教員講座」。 《豊橋キャンパス※》2年次「行政書士講座」、3年次「公務員講座(総合1.5年コース)」もしくは「教員講座」。 ※不開講の場合、「宅地建物取引士講座」に変更になることがある。

※2018年度のものであります。上記以外の奨学金制度もあります。詳細は担当窓口にお問い合わせください。

就職支援	新入生公務員志願者 選抜奨学制度	給付 (講座受講料 の無料化)	卒業後国家公務員・地方上級公務員をめざしたい1年次を対象に、1年次の6月に5教科の試験を実施。成績優秀者には、一部の講座を無料で提供する(テキスト代は実費)。
	学業奨励生 公務員・教員志願者 奨学制度	給付 (講座受講料 の無料化)	2年次の成績を基準とした学業奨励生の中で、国家公務員・地方上級公務員、教員をめざしたい学生を対象に、公務員講座(総合1.5年コース)もしくは、教員講座を無料で提供する(テキスト代は実費)。
	行政書士試験合格者 奨学制度	給付 (講座受講料 の無料化)	行政書士試験合格者を対象に、3年次からの「公務員講座(総合1.5年コース)」を無料で提供する。(テキスト代は実費)。
	公務員講座成績TOP40 選抜制度	給付 (講座受講料 の無料化)	公務員講座総合1.5年コース内で実施。選抜試験(総合1.5年コース受講生のみ対象)での高得点者上位40名を対象に、公務員講座総合1.5年コース直前期分の受講料を無料で提供(テキスト代は学生負担)。
	公務員試験合格者 奨励制度	給付	本学在学中に公務員・教員採用試験に合格し、その機関に就職をすることを条件に奨励金を授与する。
	キャリア開発講座 合格奨励制度	給付	キャリア開発講座の受講生で、受講した国家資格などの合格者を対象に、その難易度に応じて奨励金を授与する。
	法科大学院 地域貢献奨学金	返還免除	入学試験の成績及び面接により選考し、奨学金を貸与。弁護士資格を取得し、法律事務所等で3年程度の実務経験を積んだ上で、所定の弁護士過疎化地域に3年間赴任した場合は、貸与した奨学金の返還を免除。
留学する 在学生対象	外国留学に関する奨励金 (交換留学奨励金)	給付	「学生の外国留学に関する規程」に基づき留学する者のうち、「学生の外国留学に関する奨励金規程」第2条(1)交換留学をする者で留学先の学費等が全額免除となる場合、に該当する者。 ※ただし、日本学生支援機構海外留学支援制度(協定派遣)奨学金採用決定者を除く。
	外国留学に関する奨励金 (認定留学奨励金)	給付	「学生の外国留学に関する規程」に基づき留学する者のうち、「学生の外国留学に関する奨励金規程」第2条(2)認定留学をする者、に該当する者。 ※ただし、日本学生支援機構海外留学支援制度(協定派遣)奨学金採用決定者を除く。

公益財団法人 愛知大学教育研究支援財団による奨学金

	名称	給付・貸与	対象・概要
経済援助目的	一般奨学金	給付	学業優秀であり、経済的理由により就学困難と認められる学生に対し年額12万円を給付する。採用人数は15名程度。
	後援会応急奨学金	給付	愛知大学の応急奨学金の給付期間終了後も、引き続き経済的理由により学業の継続が困難と認められる者。
	法科大学院特別奨学金	給付	志操堅実、学業優秀であり、大学院修了後の進路を明確に持つ院生に対して給付。採用人数は4名程度。
奨学励業	後援会学業奨励金	給付	2年次生以上を対象に、前年度に修得した科目の単位数及び成績を基準に、優秀な学生に対して給付。
入学試験時	知を愛する奨学金	給付	愛知大学学部への入学を希望する東海4県(愛知県、岐阜県、三重県、静岡県)以外の国内高等(中等教育)学校出身者に入学後の経済支援を行い、全国から勉学意欲の高い学生を応援する。年額50万円、4年間の継続で総額200万円支給。
	法科大学院入学時給付奨学金	給付	贖罪寄附を利用し、愛知大学法科大学院に入学する愛知大学の学部生又は大学院生もしくは愛知大学卒業生(修了生)に対し、入学時の支援。
留学対象	後援会私費外国人留学生給付奨学金	給付	人物・成績ともに優れ、経済的事由により修学困難な私費留学生に対して給付する。

※2018年度のものであります。上記以外の奨学金制度もあります。詳細は担当窓口にお問い合わせください。

卒業生数、同窓会組織、後援会の状況

卒業生数

	愛知大学	愛知大学短期大学部	文学専攻科	大学院	専門職大学院
卒業生数	122,163名 旧制(1947年～1952年)767名 新制(1952年～2017年)121,396名 ※2000年度より9月卒業生数を含む	20,972名 (1951年～2017年) ※1996年度より9月卒業生数を含む	141名 (1956年～1992年) ※1992年度廃止	2,178名 (1955年～2017年) ※2000年度より9月卒業生数を含む	399名 (2005年～2017年) ※法科大学院、会計大学院の合計

同窓会

愛知大学同窓会は1952(昭和27)年に発足しました。今や卒業生も14万人を超え、日本全国をほぼ網羅するだけでなく海外にも支部を有する、全国屈指の規模と活発な活動を誇る組織となっています。

同窓会の活動目的として「会員相互の親睦」と「母校・愛知大学の隆昌発展への貢献」を掲げ、さまざまな事業を通じて卒業生の関心を母校に引き付け、その関心を「新しい息吹き」として母校の発展となるよう活動しています。

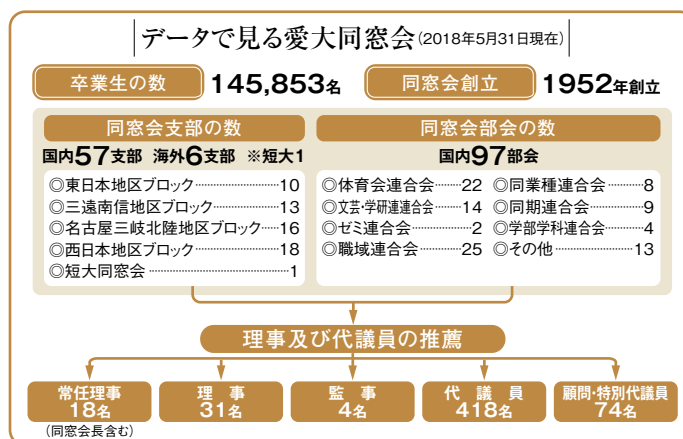
合わせて、大学・同窓会・後援会の「三位一体」の考えに基づき、一体となって社会で活躍する同窓生の社会的評価を通じて、愛大ブランド力の向上に貢献します。

■同窓会支部一覧(2018年5月31日現在)

北海道支部、東北支部、新潟支部、東京支部、山梨支部、埼玉支部、千葉支部、神奈川支部、静岡支部、長野支部、浜松支部、豊橋支部、豊川支部、奥三河支部、蒲郡支部、西尾支部、碧南・高浜支部、岡崎支部、安城支部、刈谷・知立支部、豊田支部、田原支部、南長野支部、名古屋支部、小牧支部、春日井支部、知多支部、犬山支部、尾張西部支部、岐阜支部、岐阜東濃支部、岐阜中濃支部、岐阜西濃支部、飛騨支部、三重北勢支部、三重中南勢支部、富山支部、石川支部、福井支部、京都支部、滋賀支部、大阪支部、奈良支部、和歌山支部、兵庫支部、岡山支部、広島支部、鳥取支部、島根支部、山口支部、香川支部、徳島支部、愛媛支部、高知支部、北部九州支部、南九州支部、沖縄支部、中国・天津支部、中国・上海支部、中国・北京支部、韓国・ソウル支部、アメリカ・ロサンゼルス支部、欧州支部

■本部役員

正副会長	氏名	卒業年	所属支部
会長	土井 義昭	S35	豊川支部
副会長	村尾 竹一	S44	千葉支部
〃	伊藤 光男	S44	豊橋支部
〃	大島 俊明	S49	岡崎支部
〃	堀田 久富	S53	名古屋支部
〃	荒川 章三	S63	名古屋支部
〃	八木 好郎	S47	岐阜支部
〃	三上 洋三	S49	広島支部
〃	杉本 みさ紀	H18	愛知大学法科大学院同窓会
〃	金田 礼市	S48	古哲会
〃	高柳 淳子	S56	短期大学部同窓会



後援会

愛知大学後援会は1953(昭和28)年に発足し、以来、在学生の父母である会員との連絡を密にし、相互理解と協力を深め、大学の教育向上と学生の福祉増進に資するとの本会の設立目的を常に念頭に置き、各種事業を実施しています。

■主な事業内容

1. 総会・父母教育懇談会の開催

毎年6月に総会を開催、以降7月下旬にかけて全国で父母教育懇談会を開催。また、秋には秋季全国父母教育懇談会を開催しています。

2. その他

学生の福利厚生増進や就職支援など大学の行う事業に対して部分的な補助を行っています。

公益財団法人「愛知大学教育研究支援財団」

公益財団法人「愛知大学教育研究支援財団」は2012(平成24)年11月に設立し、教育研究事業として「学術研究・教育助成事業」、「学生奨学金事業」、「課外活動援助事業」の諸事業の他、特に社会で活躍する優れた人材育成を図るための「進路・就職支援事業」に積極的に取り組んでいます。

■主な事業内容

1. 奨学金事業

- ①一般給付奨学金 ②法科大学院特別奨学金 ③法科大学院入学時給付奨学金
④知を愛する奨学金 ⑤後援会学業奨励金 ⑥後援会応急奨学金 ⑦後援会私費外国人留学生給付奨学金

2. 教育学術研究活動助成事業

- ①応募型助成金：学術研究助成 学術講演会助成 海外研究実習助成 学生教育活動助成 学生教育活動顕彰
②推薦型助成金：緑の協力隊「ポプラの森」助成 キャリア教育事業助成

図書館

一般書から専門性の高い書籍まで、私立大学としては有数の約176万冊の蔵書を誇ります。特に中国・アジア関係の文献には希少価値を持つものも多く、各種の文庫や東亜同文書院調査旅行報告書などのコレクション類も所蔵されています。また、オンラインによるOPAC検索(蔵書検索)、国内外の各種データベース検索などICT(情報通信技術)を駆使した環境も整っています。

<http://library.aichi-u.ac.jp/>



名古屋図書館

全館開架方式を採用。気軽に調べ物ができます。豊橋及び車道の図書館、外部書庫の資料も翌日には利用可能です。1階には多目的に利用できるディスカッションルームを設置しています。



豊橋図書館

一般書から専門性に富んだ書籍まで、種類も豊富に取りそろえられています。また、ラーニング・コモンズやメディアゾーンなどを設置し、快適に学習できるように配慮しています。



車道図書館

(法科大学院図書室)

法科大学院生と教職員のみが利用できる法科大学院図書室があります。(法科大学院の専用図書室ですので学部生及び学外者の方の入館はできません。)



蔵書数(2018年3月31日現在)

区分	国内書	外国書	合計
名古屋図書館	302,546	247,588	550,134
豊橋図書館	502,828	338,164	840,992
車道図書館	142,831	15,078	157,909
研究所・学会	128,469	87,910	216,379
計	1,076,674	688,740	1,765,414

所蔵雑誌種類数(2018年3月31日現在)

区分	国内雑誌	外国雑誌 (内 中国雑誌)	合計
名古屋図書館	1,559	2,065(619)	3,624
豊橋図書館	4,259	2,219(703)	6,478
車道図書館	561	202(37)	763
研究所・学会	3,337	946(627)	4,283
計	9,716	5,432(1,986)	15,148

受入図書数(2018年3月31日現在)

区分	国内書	外国書	合計
名古屋図書館	5,338	2,241	7,579
豊橋図書館	6,183	476	6,659
車道図書館	316	108	424
研究所・学会	1,004	273	1,277
計	12,841	3,098	15,939

図書館相互利用件数(2017年度)

区分	依頼	受付	計
名古屋図書館	1,010	521	1,531
豊橋図書館	833	1,020	1,853
車道図書館	31	36	67
計	1,874	1,577	3,451

◎入館者数(2017年度)

名古屋図書館 311,954人 豊橋図書館 153,741人 車道図書館 51,377人 合計 517,072人

◎貸出冊数(2017年度)

名古屋図書館 51,037冊 豊橋図書館 36,069冊 車道図書館 809冊 合計 87,915冊

国際ビジネスセンター

設立:2012年9月3日 名古屋
<http://www.aichi-u.ac.jp/ibc/>

国際ビジネスセンター(International Business Center 略称:IBC)は、建学の精神である「国際的教養と視野をもった人材の養成」「地域社会への貢献」の具現化に向け、産官の協力団体等と連携を図りながら、ビジネス支援を通じた「地域社会の国際化」促進に取り組んでいます。

主な活動としては、中国・東アジア地域とのビジネス交流を進める中部圏の企業・団体等に対し、大学としての「強み」を意識したビジネスセミナー、交流会、講演会・シンポジウム等の開催、主要国・地域の国際ビジネスに有益な各種情報の収集・提供、海外で活躍できるグローバル人材の養成支援として国際ビジネス事業に資する人材養成産学連携講座を行っています。



教育研究環境

研究機関

国際問題研究所 設立:1948年6月24日 名古屋 <http://www.aichi-u.ac.jp/aiaa/>

国際的視野を重視する建学の精神に基づき創立直後に設立され、今年創立70周年を迎えた研究所。中国をはじめとするアジアと欧米などを対象にして、国際関係や特定の国の政治、経済、文化、思想、歴史および国際機関などについて研究しています。



総合郷土研究所 設立:1951年6月11日 豊橋 <http://www.aichi-u.ac.jp/kyodoken/>

本研究所は本学の建学の精神の1つである「地域社会への貢献」を具現化するために設立され、主に愛知、岐阜、三重、静岡、長野の5県を研究フィールドとし、社会学、歴史学、地理学、文学、民俗学など多面的な見地から総合的で学際的な研究を進めています。また、古文書、絵図・地図、考古遺物など貴重な史資料を収集し、所蔵しています。



中部地方産業研究所 設立:1953年3月1日 豊橋 <http://www.chusanken.jp/>

東海地域は、自動車関連産業を中心とする工業地帯であり、豊川、矢作川、木曾川などの流域は日本有数の農業地帯となっています。また、南は三河湾、伊勢湾に面し、北は森林地帯が広がる豊かな自然や文化に恵まれた地域です。本研究所は、同地域の行政・産業・社会の動向や課題などを実証的に調査・研究しています。その研究成果は、各界から高い評価を受けています。



中日大辞典編纂所 設立:1955年4月1日 名古屋 <http://leo.aichi-u.ac.jp/~jiten/>

「日中友好の橋、学術交流の船」と称される『中日大辞典』の編纂は、愛知大学と中国との深い関わりを象徴するものです。創設以来、東亜同文書院の伝統を継承する中国研究、中国語研究の成果の一端を『中日大辞典』として公表。2010年に大改訂を経て、第三版が刊行されています。2012年にはWeb版『日中語彙研究』を創刊しています。



経営総合科学研究所 設立:1962年4月1日 名古屋 <http://leo.aichi-u.ac.jp/~keisoken/>

本研究所は当初、「経営会計研究所」として企業経営・会計経理の理論と実務の研究、企業経営の指導、実務家の養成を目的に開設されました。その後、目まぐるしい社会情勢の変化に対応して多様化した経営学研究をさらに発展させる立場から、1990年に名称を変更し現在に至っています。



人文社会学研究所 設立:2015年4月1日 豊橋 <http://taweb.aichi-u.ac.jp/irhsa/>

学内外の研究者を組織し、人文社会学の諸領域に関する基礎研究に取り組んでいます。普遍的価値である自由・人権・平等や真・善・美などの内容を、いま一度問い直すとともに、国家の原理が、こうした理念の発動・形成を制約している現実を見定めなければなりません。ネイションのために構築された19世紀の学問を相対化すべく、より根源的で新しい問題をとりあげ、これを討究し、その成果を発信しています。



東亜同文書院大学記念センター 設立:1993年5月30日 豊橋 <http://www.aichi-u.ac.jp/orc/>

東亜同文書院大学の総合的研究と、書院を継承した愛知大学史の研究に取り組んでいます。2012年には文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に採択され、「東亜同文書院を軸とした近代日中関係史の新たな構築」プロジェクト(2017年までの5年間)を展開、荒尾精、近衛篤麿、根津一の先覚者による思想と実践的教育(語学・大調査旅行・卒業生の軌跡など)などの研究を進め、国際シンポジウムや研究会、出版物にてその成果を公開しています。



国際中国学研究センター(ICCS) 設立:2002年10月1日 名古屋 <http://iccs.aichi-u.ac.jp/>

現代中国学の国際的研究機関として、文部科学省「21世紀COEプログラム」の採択を受けて設立後、国内外の大学・研究機関と連携し、現代中国学の国際学術ネットワークのハブセンターとなることをめざし、研究活動を行っています。



三遠南信地域連携研究センター 設立:2004年10月1日 豊橋 <http://www.aichi-u.ac.jp/san-en/>

愛知・静岡・長野の県境(三遠南信)地域を対象とした地域政策研究機関です。同地域の特性は行政境界を跨いだ越境地域政策を推進していることで、全国的な地域政策モデルとなっています。2013年からの6年間は文部科学省「共同利用・共同研究拠点」制度で、我が国唯一の「越境地域政策研究拠点」に認定され、全国研究フォーラムや国内外の大学に対する公募研究等の共同研究体制を形成しています。



学生支援機関・施設

情報メディアセンター 名古屋 豊橋 車道

現在、情報メディアセンターには3キャンパス合計で約1,150台のパソコンがあり、授業以外にも、課題レポートや卒業論文の作成、資格取得講座等、幅広く利用されています。また、WordやExcelの初心者向け講習会や、学生相談員による利用サポート等、学生生活に必要なICTスキル(情報通信技術)向上を支援しています。



学習・教育支援センター 名古屋 豊橋

学生の学習活動及び教員の教育活動を支援し、大学教育の充実と発展に寄与することを目的として、名古屋キャンパス及び豊橋キャンパスに「学習・教育支援センター」を設置しています。学生の学習支援においては、各学部の教員や教学部門の職員が学習上の疑問・質問・心配事に対して一緒に考え、サポートしています。



教職課程センター 名古屋 豊橋

教職課程センターは、本学で教師をめざす全学部の学生に教職を確実なものとしてもらうため、資質・能力向上のための学習支援と、採用のための就職支援をしています。そのほか、全国で活躍されている先生方に、教員免許状更新講習などの教員研修、教職に関わる実践的研究の拠点としても利用していただいています。



一般教育研究室 名古屋 豊橋

各キャンパスで一般教育を担当している教員が所属し、教育研究、教育サポートを行っています。また年に数回、学生や一般の方向けに教養セミナーや講演会を開催しています。



語学教育研究室 名古屋 豊橋(ランゲージセンター)

英語や多様な外国語の参考図書、検定試験用の問題集、DVDなどの映像資料が豊富に揃っており、自主学习に最適な環境が整っています。またe-learningによる英語・中国語の学習も無料で利用できます。大学からはもちろん、自宅からの接続も24時間可能ですので、じっくりと好きな時間に学習に取り組むことができます。



体育研究室 名古屋 豊橋

学生の体育教育を支援し、教員の教育研究活動を支援することを目的として名古屋及び豊橋キャンパスに「体育研究室」を設置しています。本学の学生・教職員にとどまらず、地域の市民の方も対象とした講演会やスポーツ公開講座も行っています。



学生相談室 名古屋 豊橋 車道

学生相談室は全てのキャンパスに設置され、学生生活を送っていく上でのさまざまな問題や悩みについて一緒に考えて、サポートしています。相談員は複数おり、臨床心理士、教員、精神科医師が適切な情報を伝えたり、心理カウンセリングをします。所属キャンパスに関わらず、どのキャンパスの相談室も利用できます。



エクステンションセンター



■ 愛知大学 孔子学院

中国政府と本学の連携により
多彩な中国語講座を開講

「孔子学院」とは、中国政府が中国の言語・文化の普及のため世界の大学などと提携して設立する機関です。愛知大学孔子学院は、一般社会人やビジネスパーソンを対象とした本格的な中国語習得プログラムとして2006年に開設。受講生のレベルにきめ細かく対応する豊富なクラス構成となっており、のべ1,000名を超える受講生が学んでいます。

愛知大学孔子学院(車道・豊橋)
<http://extension.aichi-u.ac.jp/koushi/>



■ 愛知大学 オープンカレッジ

生涯学習やビジネススキル修得に応える
幅広い講座を開講

地域の皆さまに向けた生涯学習講座やビジネス講座を開講しています。英語をはじめ、アジア・ヨーロッパの語学、資格取得や企画にマネジメント、パソコンなどの実用講座から、気軽に受講できる趣味や教養の講座まで幅広く実施しています。原則として高校生以上の方であればどなたでも受講できるため、年齢や職業を超えてさまざまな方が学んでいます。

オープンカレッジ(車道・豊橋)
<http://extension.aichi-u.ac.jp/exten/>



愛大人

知を愛し、世界へ。

Imparting Wisdom for a Globalized World.



愛知大学
AICHI UNIVERSITY



ささしまライブ
Sasashima Live



企画部広報課

〒461-8641 名古屋市東区筒井二丁目10-31
TEL: 052-937-6762